



*Strategic
Business
Innovator*

2007年3月期 SBIグループ 第3四半期決算合同説明会

2007年1月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

2007年3月期 第3四半期連結決算業績

(単位:百万円)

	2006年3月期 3Q連結決算	2007年3月期 3Q連結決算	前年同期比 増減率(%)	参考 前年通期
売 上 高	100,368	104,116	+3.7	137,247
営 業 利 益	38,135	16,049	▲57.9	49,595
経 常 利 益	39,607	83,849	+111.7	51,365
当期純利益	39,185※	46,758	+19.3	45,884

※ SBIイー・トレード証券他に関するみなし売却益(特別利益)23,440百万円が含まれております。

従来方式での第3四半期連結決算比較

(単位:億円)

	2006年3月期 3Q連結決算	2007年3月期 3Q連結決算 (従来方式)	従来方式の 前年同期比 増減率(%)	2007年3月期 3Q連結決算 (ファンド連結後)
売 上 高	1,003	1,122	+11.8	1,041
営 業 利 益	381	454	+19.1	160
経 常 利 益	396	448	+13.2	838
税 前 利 益	611	821	+34.2	570
当期純利益	391	426	+8.8	467

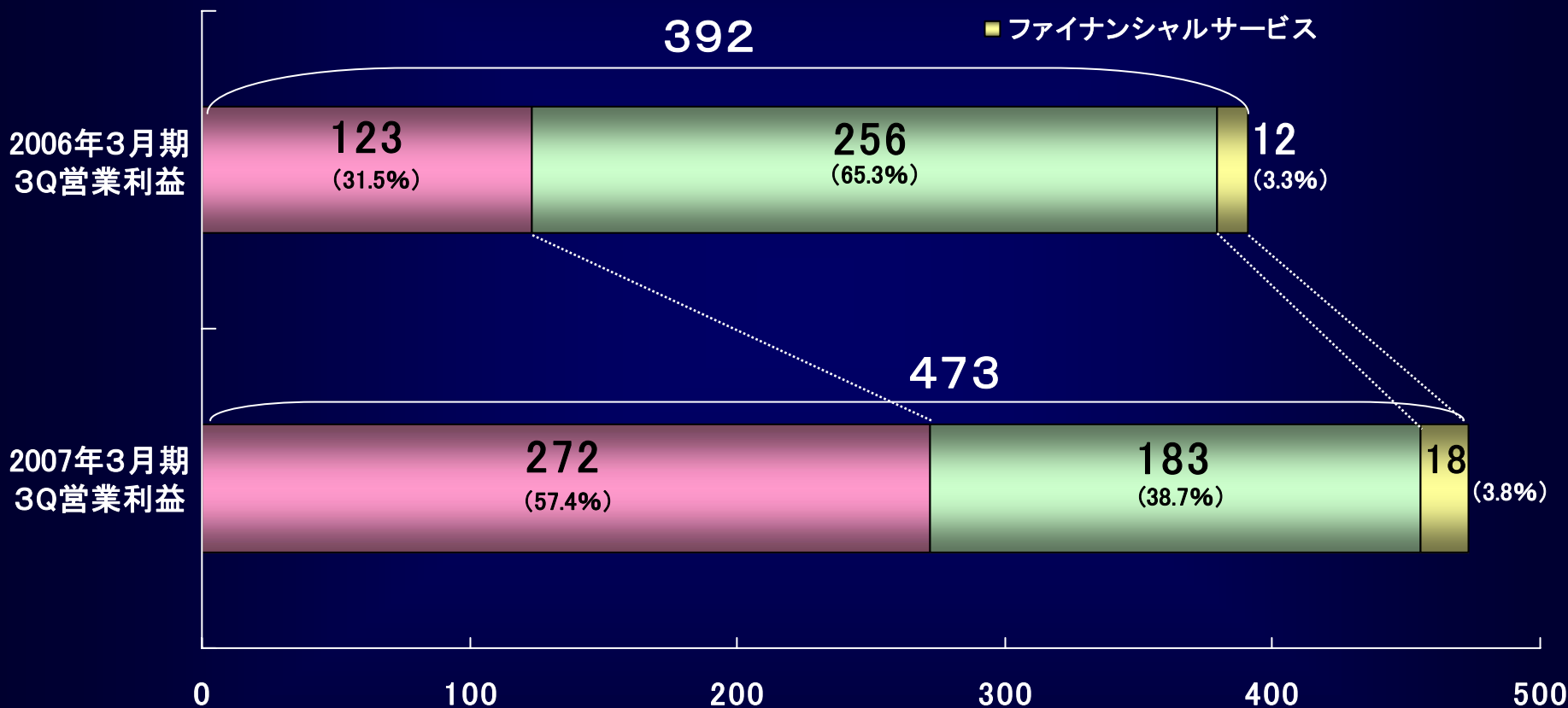
従来方式との差異が生じる主な要因

- ① ファンドを運営する上での本源的収益である管理・設立・成功の各報酬が、売上高・営業利益・経常利益に反映されなくなる。これら収益は少数株主利益勘定で調整されて、当期純利益にのみ反映される。
- ② バランスシートや売上高・利益には、自己出資分以外のファンド外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA等の指標が従来と異なる前提のもとに算出される。
- ③ 特に当期発生した特殊事情として、大型ファンドの新規連結の基準時点(2005年12月)と売却による損益実現時の株式相場の相違により、“連結会計上の損失”(ファンド単体では利益)と“負ののれん償却”といった会計処理が発生している。

セグメント別営業利益の構成比較(従来方式)

(単位: 億円)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ & インベストメントバンキング
- ファイナンシャルサービス



※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致していません。

※ 住宅不動産事業はアセットマネジメント事業、生活関連ネットワーク事業はファイナンシャルサービス事業にそれぞれ含まれております。

連結決算業績のサマリー

- I 第3四半期に売上高比率が高くなり、重要性が増した2つの運営ファンドを新たに連結し、中間期に連結した3ファンドを含めて連結したベンチャーキャピタル・ファンドは18ファンドのうち5つになった。
- II 前年同期比較ができる従来会計方式(ファンド非連結)を用いた利益額では、過去最高益を大幅に更新した2006年3月期を上回るペースで好調に推移中。
- III 市況悪化による証券関連事業の低迷をアセットマネジメント事業とファイナンシャル・サービス事業の拡大で補完して、増収増益を達成。各事業がバランス良く成長し、業績の安定化が図られつつある。

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2007年3月期 第3四半期

売上高 487億円(前年同期比 47.1%増)

営業利益 272億円(同 110.2%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

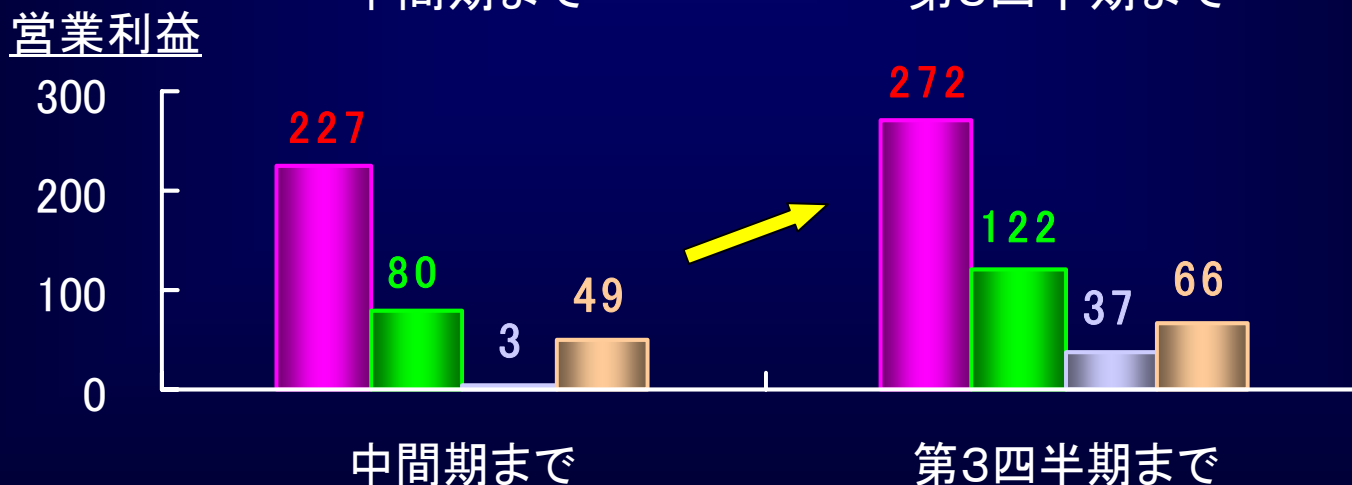
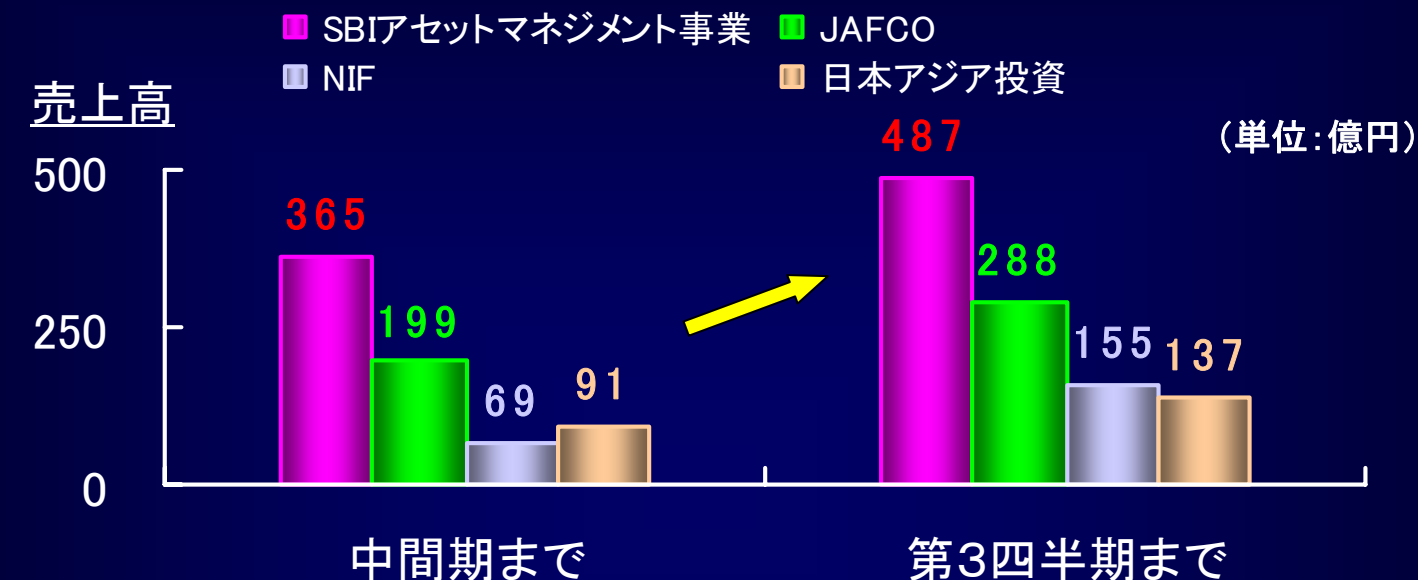
※ 上記は住宅不動産関連事業の数値を含んでおります。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

アセットマネジメント事業のハイライト

- I 第3四半期はITファンドの決算期と重ならないため、大きな成功報酬を計上することはなかったが、着実にキャピタルゲインを積み重ねたことにより利益は順調に拡大した。
- II 同業VC大手(JAFECO・NIF・日本アジア投資)と比較しても、アセットマネジメント事業の今期の好調さがうかがえる。
- III 収穫期で積極的に投資家への分配を行っていることから、運用資産規模が一時的に減少しているが、BRICs・バイオ分野の新ファンド組成準備等、継続的に一定の運用資産の維持を図っている。

SBIアセットマネジメント事業と同業VCとの業績比較



※いずれも従来方式(ファンド非連結)の数値です。

出所: 各社開示資料

アセットマネジメント事業の全体

プライベート・エクイティ 合計2,657億円

〔IT・バイオ関連〕

インターネット	578※
ブロードバンド・メディア	695
モバイル	306
バイオ・その他	124

〔直接投資〕 299

〔バイアウト・メザニン〕

バリュウアップ	225
メザニン	112

〔海外〕

中国・香港	198
インド(予定)	120

※ 前回時点から1,257億円の分配を実施したことにより大きく減少しております。

投資信託等合計1,057億円

〔投資信託等〕

投資信託	774
投資顧問	241
投資法人	42

不動産合計430億円

〔不動産等〕

開発物件	146
稼働物件	284

アセットマネジメント事業合計4,144億円

※ 不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2006年12月末の時価純資産、その他のファンドは2006年12月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております。

投資先IPO・M&A実績

2007年3月期は現在まで以下の8社が新規公開

- ・ 2006年 4月 6日 (株)ゴルフ・ドウ
- ・ 2006年 5月31日 SBIフューチャーズ(株)
- ・ 2006年 8月16日 ゴメス・コンサルティング(株)
- ・ 2006年 8月22日 メディカル・ケア・サービス(株)
- ・ 2006年 9月 7日 China Printing & Dyeing Holding Limited(シンガポール証券取引所)
- ・ 2006年10月26日 (株)オプトロム
- ・ 2006年12月 8日 (株)ゲームオン
- ・ 2006年12月25日 (株)T&Cホールディングス

今期中に追加で以下を含め2社の公開を予定

- ・ 2007年 2月28日 (株)AQインタラクティブ

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。

(2)証券関連事業

2007年3月期 第3四半期

売上高 490億円(前年同期比 13. 2%減)

営業利益 183億円(同 28. 4%減)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

証券関連事業のハイライト

I SBIイー・トレード証券は、第3四半期(9ヶ月)連結営業収益423億円、連結経常利益182億円となる。 厳しい相場環境下、経常利益は前年同期比6.8%減となるも圧倒的顧客基盤を背景に同業他社比健闘し、第2四半期(3ヶ月)から第3四半期(3ヶ月)にかけて経常増益を確保。

① 圧倒的シェアの更なる拡大

- ・ 2006年12月末総口座数 135万口座 預かり資産3兆8,255億円。
- ・ 第3四半期9ヶ月間の個人売買代金シェアは、前年同期22.2%から29.2%へと躍進。

② 投資銀行業務の拡大と収益源多様化の進展

- ・ IPO引受では9ヶ月で96社を引受 関与率66.6%で全証券会社中第1位。
- ・ 金融収支は前年同期比62%増の98億円となる。

③ 子会社E*Trade Koreaが2月21日にKOSDAQ市場に上場予定

II SBI証券は、厳しい相場環境により前年同期比減益となったものの、SBIイー・トレード証券の引受銘柄の委託販売や、不動産ファンドの媒介等により取り扱い商品の多様化を進展させた。

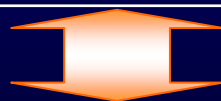
SBIイー・トレード証券第3四半期 連結業績

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 第3四半期 (2005年4月～2005年12月)	2007年3月期 第3四半期 (2006年4月～2006年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	40,590	42,311	+4.2
純営業収益	37,695	39,435	+4.6
営業利益	19,480	18,015	-7.5
経常利益	19,540	18,212	-6.8
四半期純利益	10,719	10,164	-5.2

主要な上場対面証券各社との経常利益(連結)比較

	2007年3月期3Q (単位:百万円)	前年同期比 (%)
野村 [※]	238,599	－25.1
大和Gr.	142,380	－12.3
新光	18,614	－34.4
SMBCフレンド	15,337	－32.6
みずほインベ	9,989	－55.5



SBIイー・トレード	18,212	－6.8
------------	--------	------

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

※野村は継続事業からの税前利益

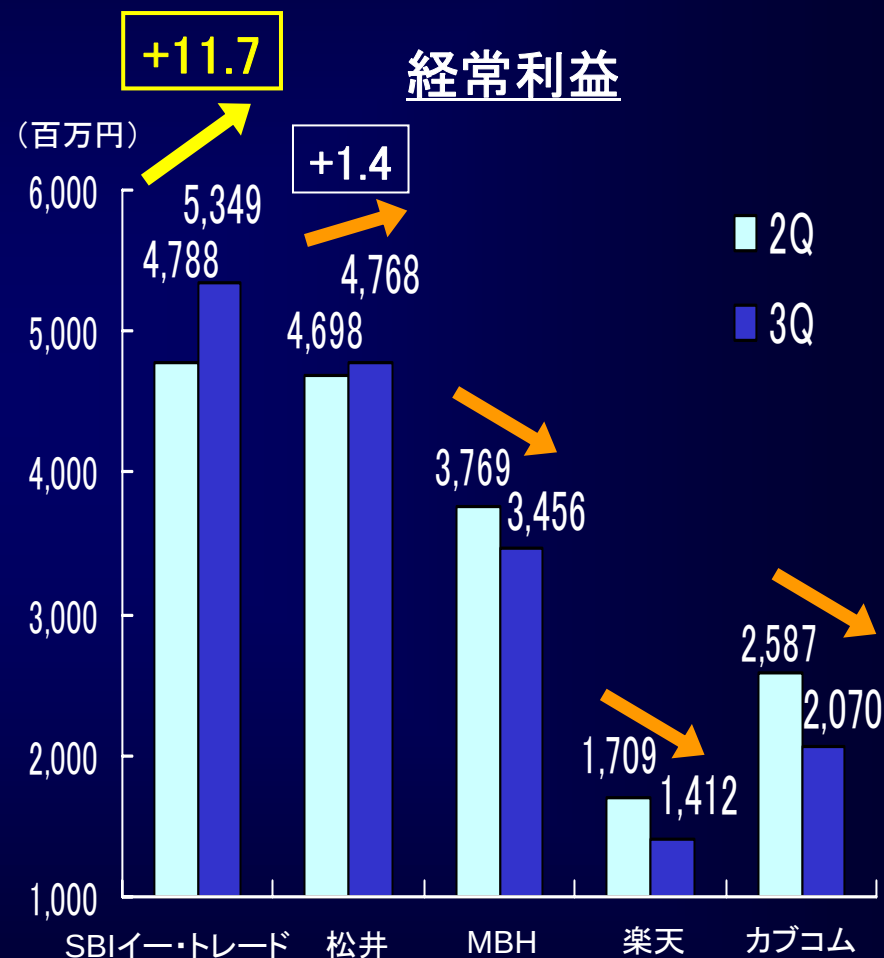
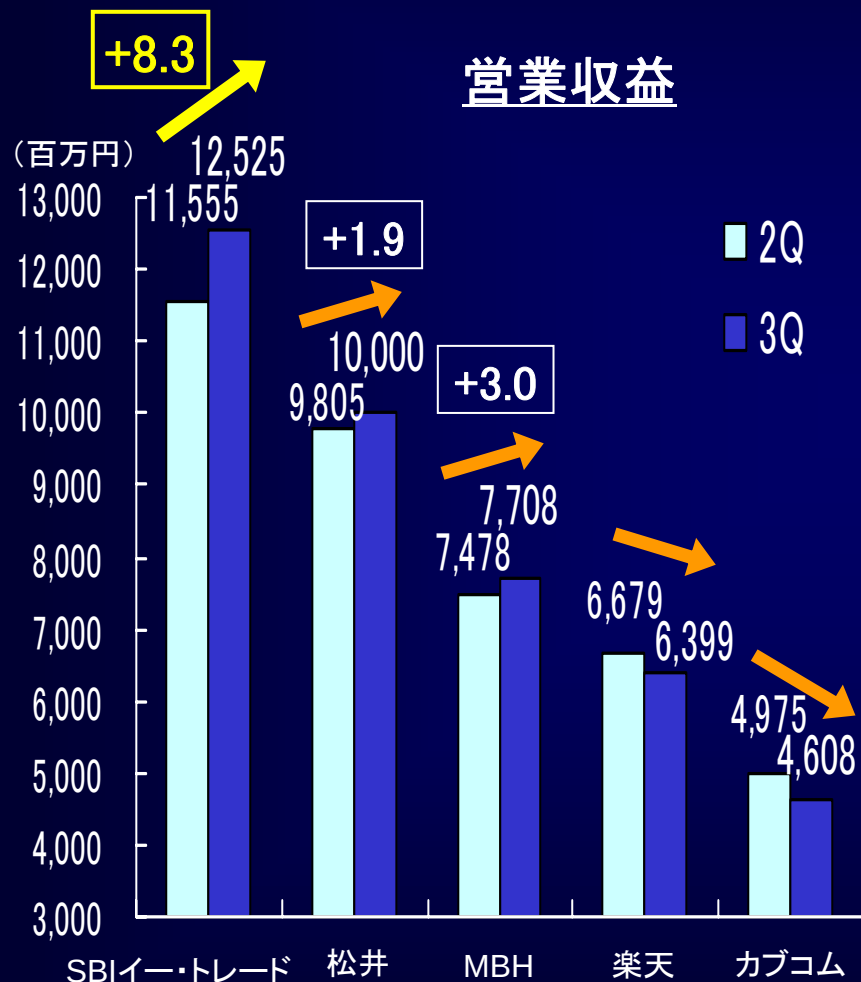
SBI証券・SBIフューチャーズ第3四半期累計業績

(単位:百万円、%)

	営業収益 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	当期純利益 (前年同期比)
SBI証券 2007年3月期第3四半期	5,966 (△49.0)	493 (△91.3)	1,160 (△80.1)	773 (△84.5)
SBIフューチャーズ 2007年3月期第3四半期	777 (△22.0)	▲166 (－)	▲194 (－)	▲132 (－)

主要オンライン証券各社 2007年3月期 第2四半期及び第3四半期 経営成績(単体)推移比較

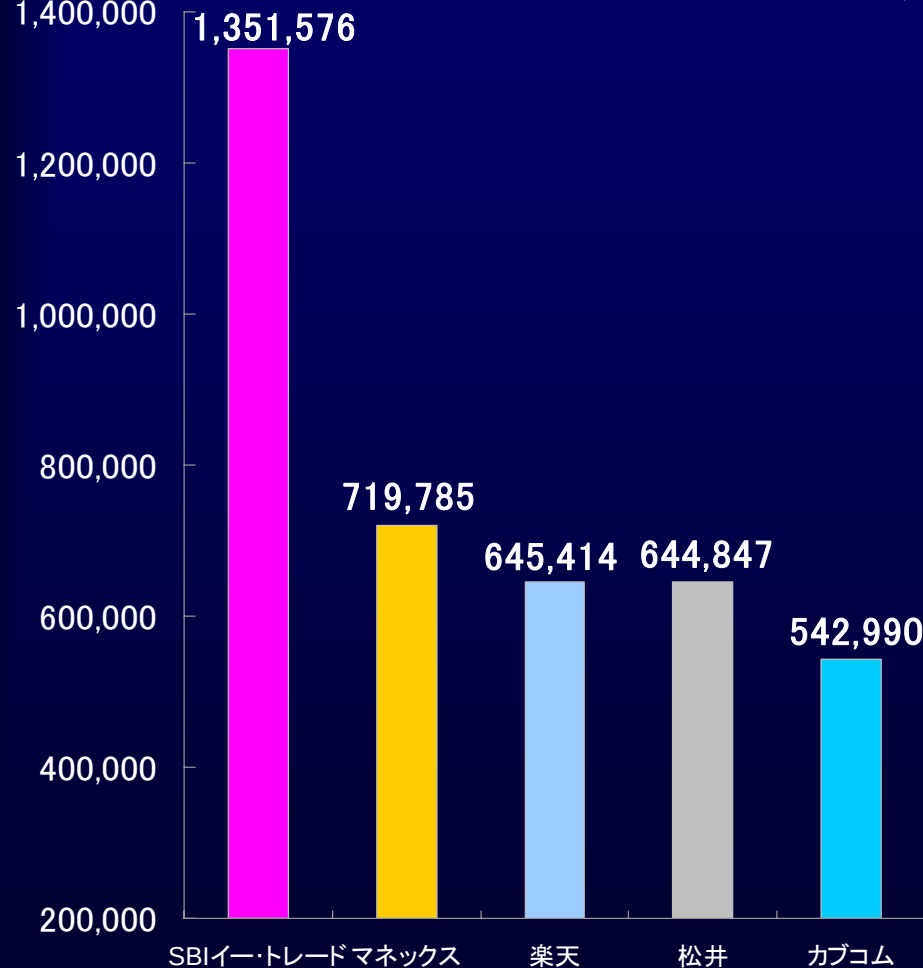
□ 内の単位: %



主要オンライン証券の口座数比較

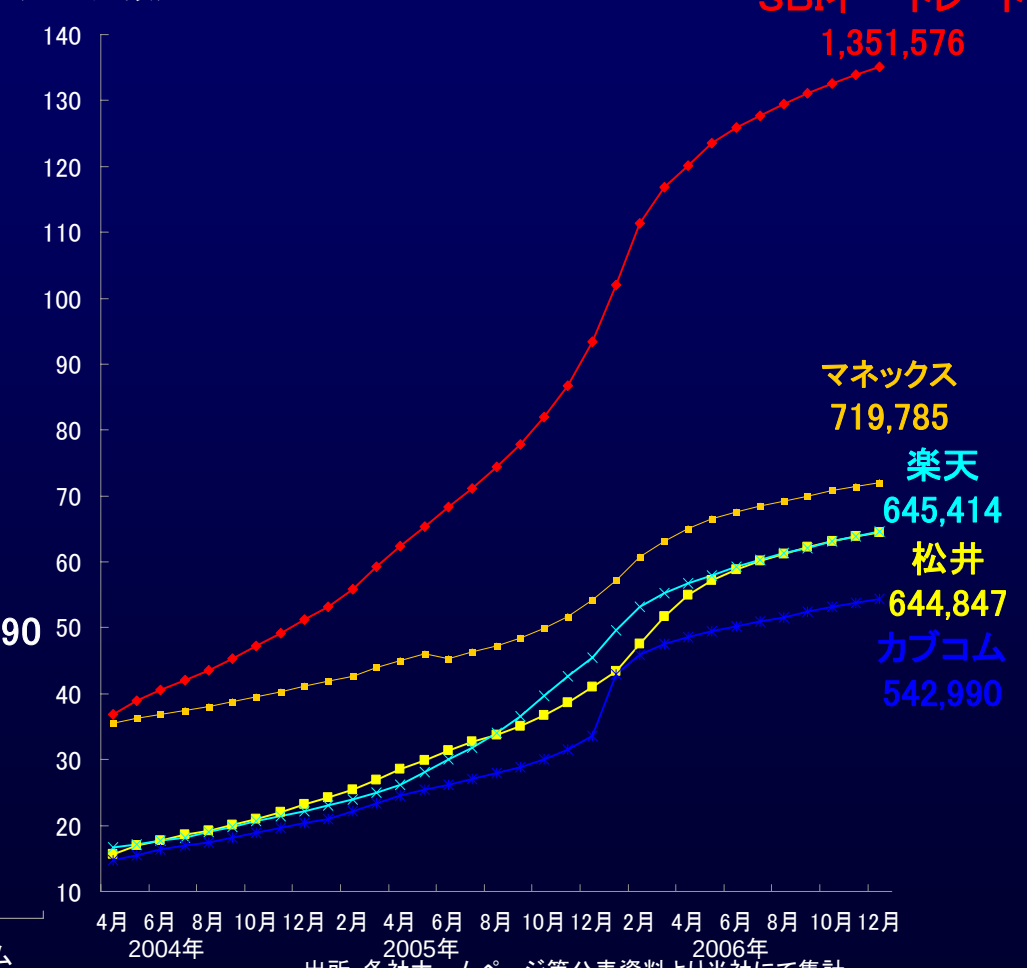
主要オンライン証券5社の口座数

(口座数) (2006年12月末現在)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(万口座数) (2004年4月から2006年12月まで)

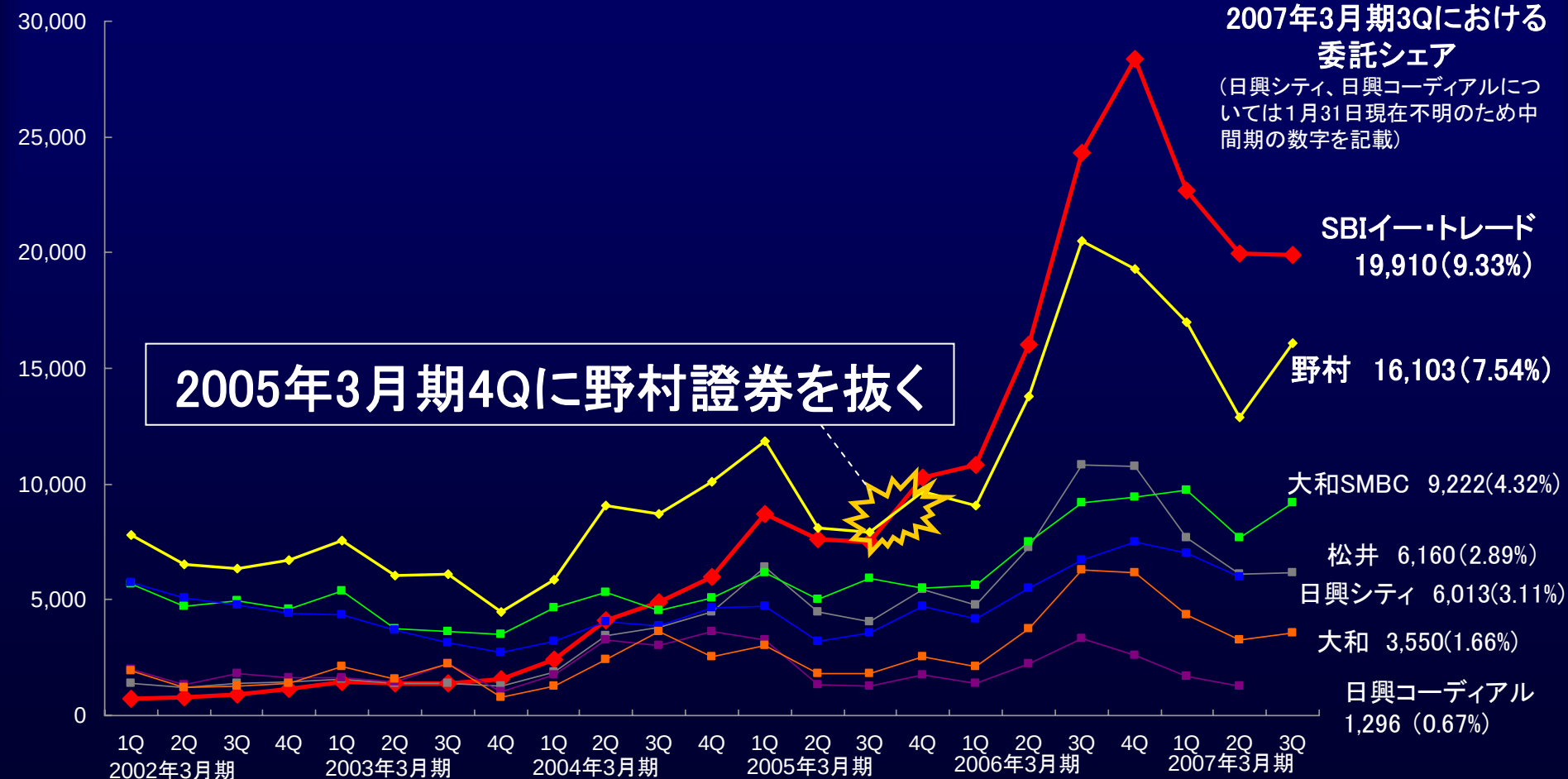


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

(10億円)

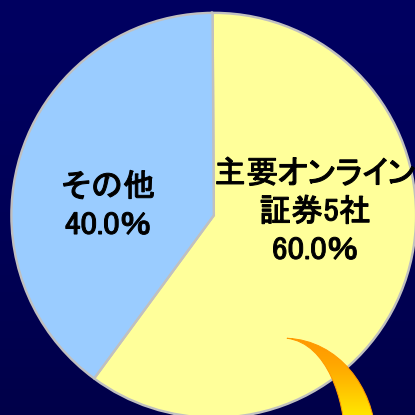


出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (SBIイー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます) (単位: 10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

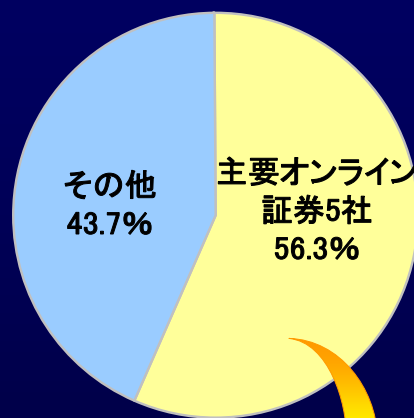
個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期 第3四半期
(2004年4月～2004年12月)



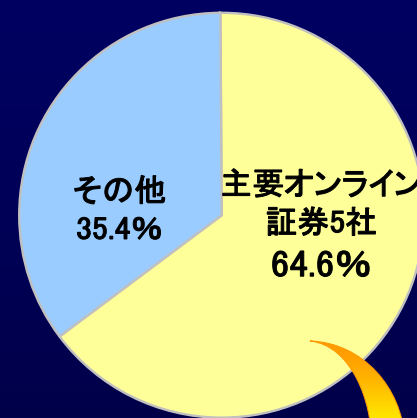
SBIイー・トレード	20.9%
松井証券	13.6
楽天証券	11.4
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期 第3四半期
(2005年4月～2005年12月)



SBIイー・トレード	22.2%
楽天証券	10.6
松井証券	10.2
マネックス	8.3
カブドットコム	5.0

2007年3月期 第3四半期
(2006年4月～2006年12月)



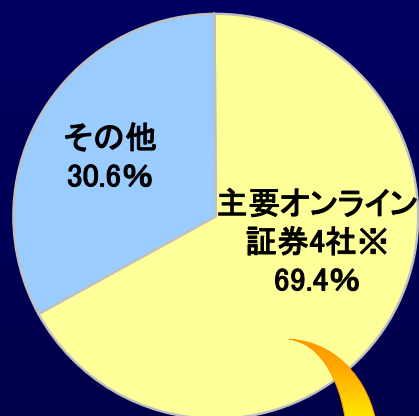
SBIイー・トレード	29.2%
楽天証券	13.6
松井証券	9.5
マネックス	6.4
カブドットコム	6.0

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

個人信用取引売買代金シェアの推移

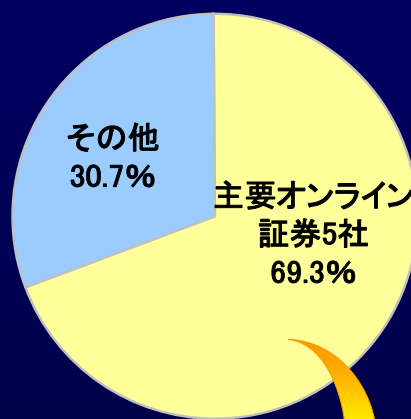
2005年3月期 第3四半期
(2004年4月～2004年12月)



SBIイー・トレード	28.1%
松井証券	21.5
楽天証券	12.2
カブドットコム	7.7
マネックス※	n/a

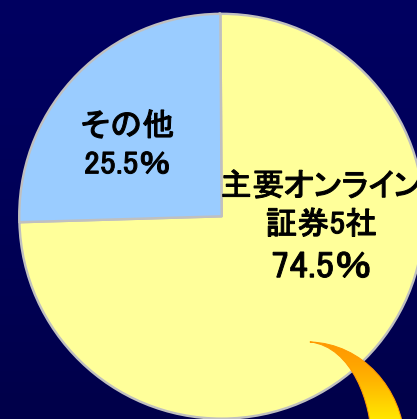
※マネックス証券は日興ビーンズ証券の2004年4月分が非開示のため表記しておりません。

2006年3月期 第3四半期
(2005年4月～2005年12月)



SBIイー・トレード	26.8%
松井証券	14.8
楽天証券	12.2
マネックス	9.1
カブドットコム	6.5

2007年3月期 第3四半期
(2006年4月～2006年12月)

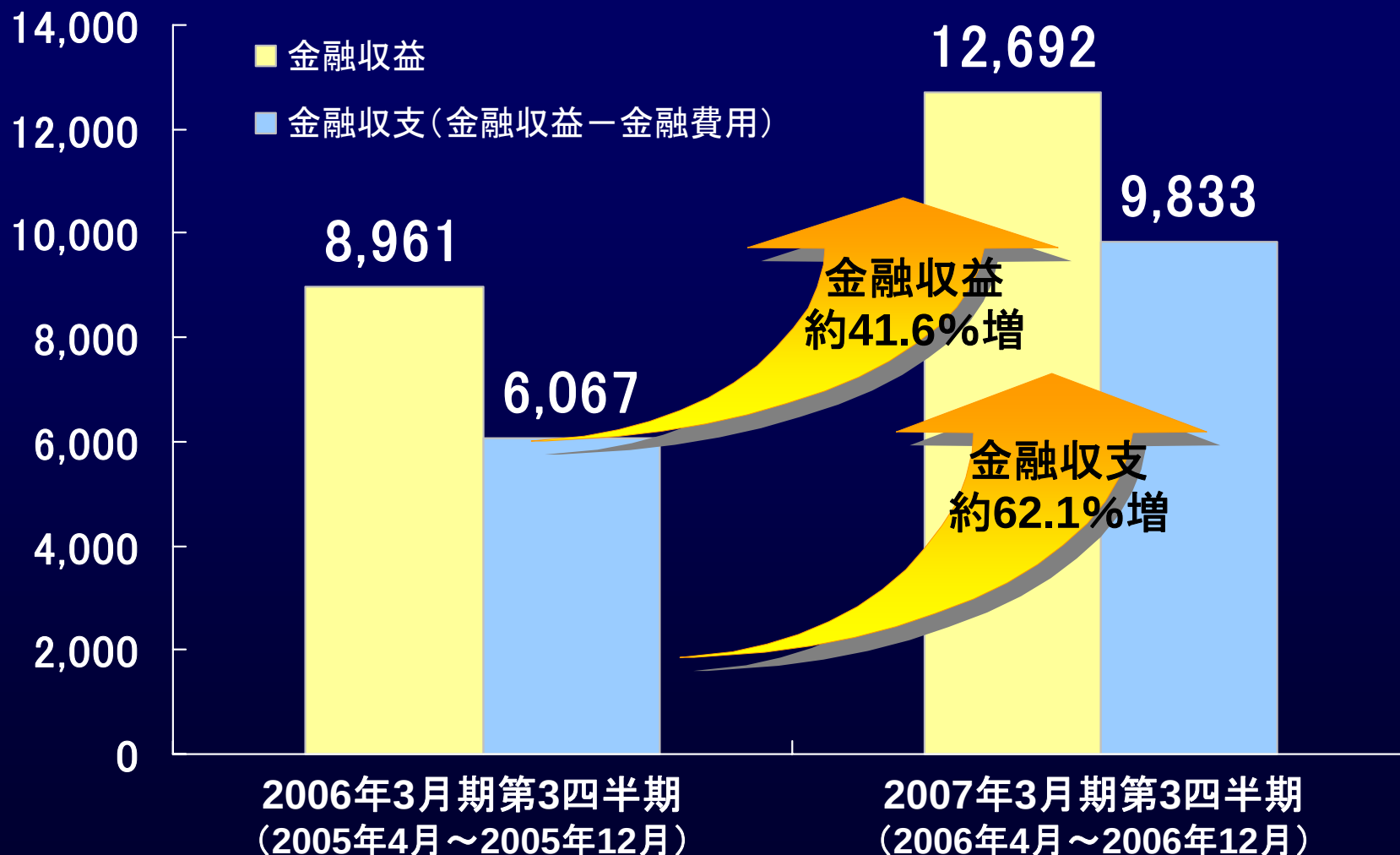


SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.8
松井証券	12.1
カブドットコム	7.2
マネックス	6.1

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人信用取引売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

拡大する金融収益(連結)

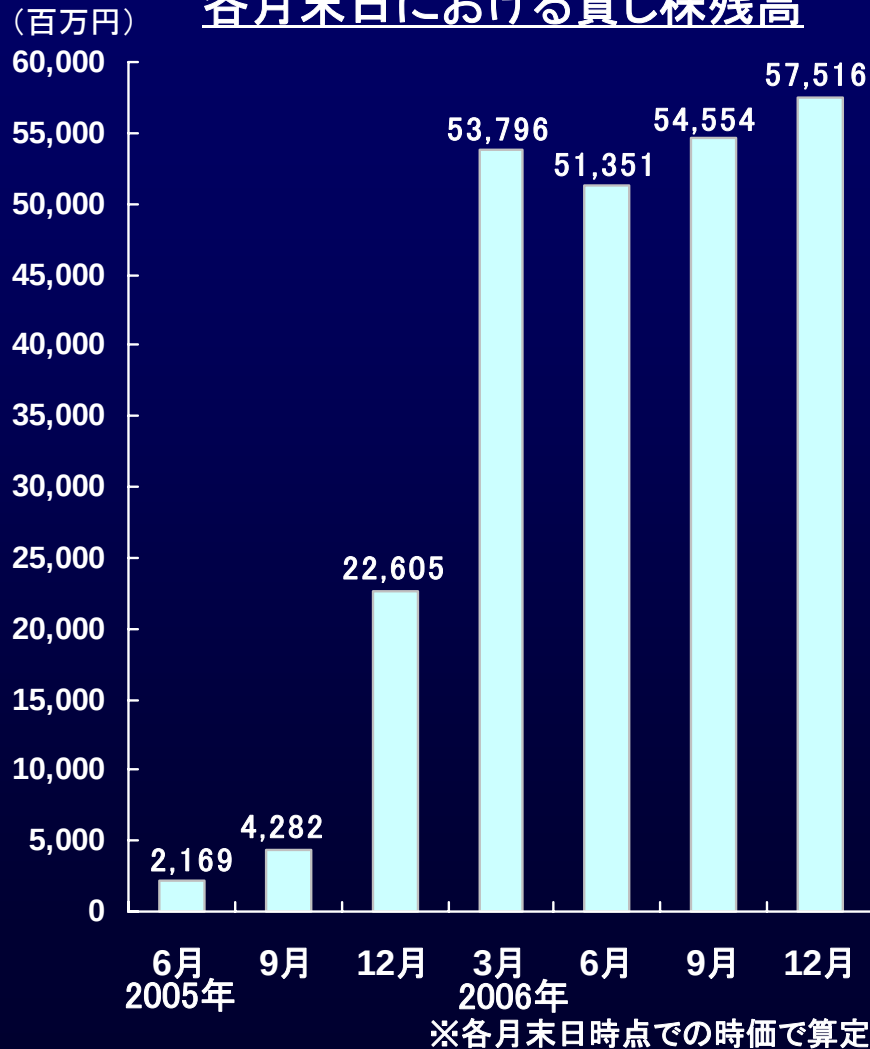
(百万円)



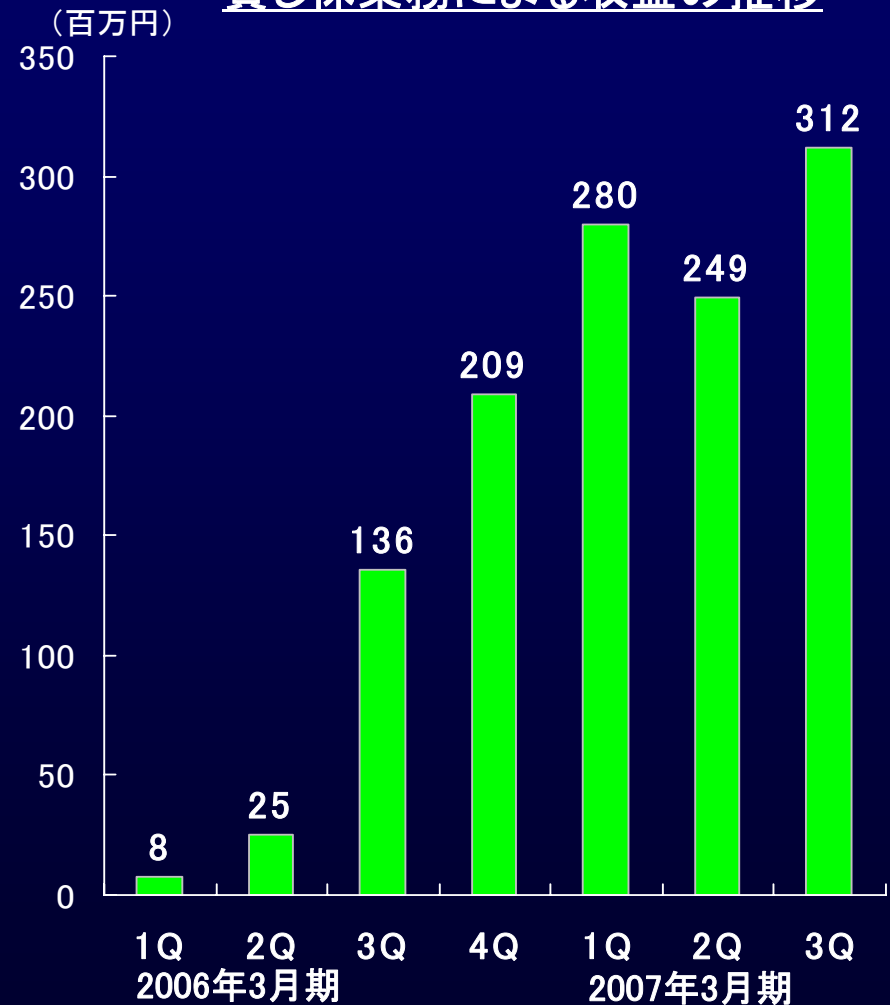
貸し株業務による収益の増加

当四半期は月間平均1億円の収益を上げ、金融収益の拡大に貢献

各月末日における貸し株残高



貸し株業務による収益の推移



IPO引受実績

SBIイー・トレード証券

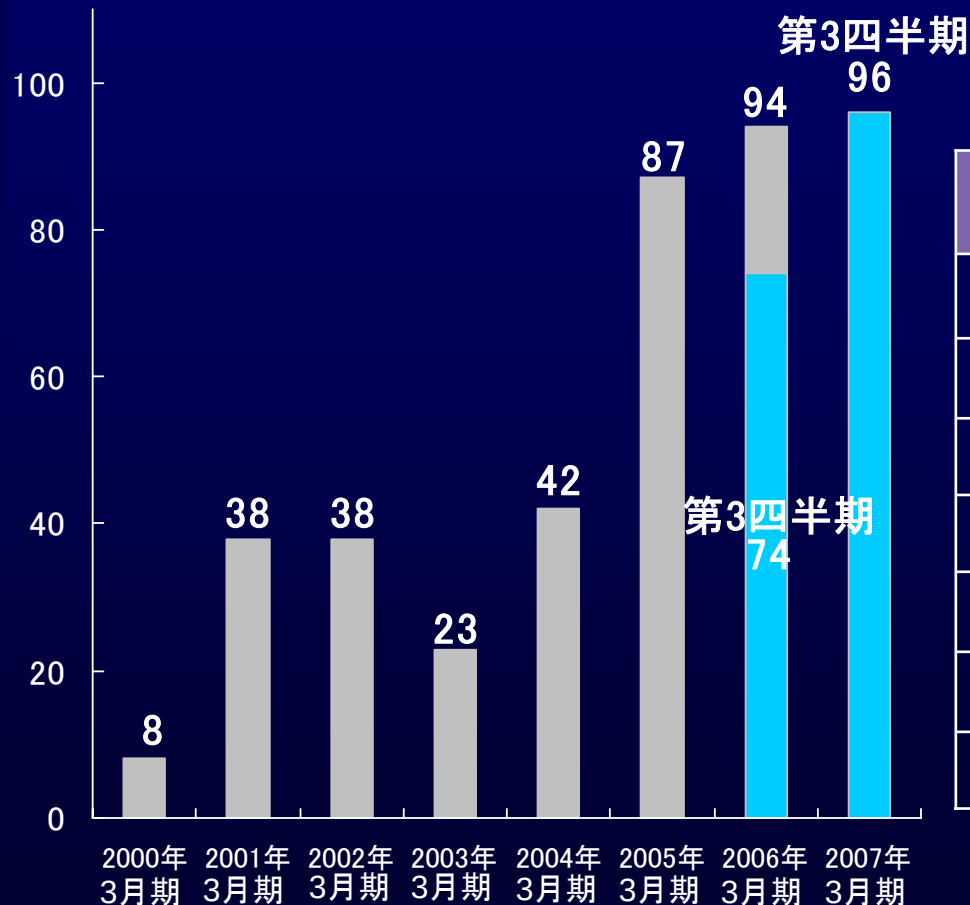
新規公開株式引受実績

IPO引受社数ランキング

(2006年4月～2006年12月)

全証券会社中第1位

(引受社数)



順位	社名	引受社数	関与率(%)
1	SBIイー・トレード証券	96社	66.7
1	三菱UFJ証券	96社	66.7
3	マネックス証券	76社	52.8
4	新光証券	75社	52.1
4	日興シティグループ	75社	52.1
6	野村證券	69社	47.9
7	大和証券SMBC	66社	45.8

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～12月までの新規上場企業144社(上場日基準)の国内引受分で、追加売分等は含まず。

E*Trade Koreaが2月21日KOSDAQ上場予定

公募価格：1株6,500ウォン(約845円) みなし売却益約2億9,000万円の見込み (注)

(単位：百万円、%)

2007年3月期第3四半期 E*Trade Korea Co.,Ltd. 業績

	2006年3月期 第3四半期 (2005年4月～2005年12月)	2007年3月期 第3四半期 (2006年4月～2006年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	3,461	4,283	+23.7
純営業収益	3,333	4,030	+20.9
営業利益	664	1,107	+66.6
経常利益	666	1,114	+67.3
四半期純利益	535	776	+45.0

(注) 1韓国ウォン=0.13円(1月29日現在)で算出した参考値

(3)ファイナンシャル・サービス事業

2007年3月期 第3四半期

売上高 162億円(前年同期比 14.8%増)

営業利益 18億円(同 41.1%増)

※ 上記は従来方式(ファンド連結前)のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

I 時流に乗り過去最高の業績を更新する公開子会社群

- ① モーニングスター通期決算は、経常利益が前期比103.9%増の537百万円に連結売上高・経常利益ともに過去最高を更新
- ② ゴメス・コンサルティング通期決算は、売上高・経常利益ともに過去最高を更新
- ③ SBIベリトランス第3四半期決算は前年同期比50%超の増収増益
単体売上高・経常利益ともに過去最高を更新
EC店舗の電子マネー導入を支援する「VeriTrans電子マネー」を開始

II 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ① イー・ローン、インズウェブを中核とする比較サイト事業は好調を持続(売上高・経常利益ともに過去最高を更新)
- ② SBIモーゲージの12月末住宅ローン実行残高は前年同期比1.65倍の2,633億円に
- ③ 上限金利問題を好機とするSBIイコール・クレジットは、プライム社からの債権譲受により貸付残高を大幅に拡大
- ④ SBIカードが2006年11月一般向けカード発行を開始

I 時流に乗り過去最高の業績を更新する ファイナンシャル・サービス事業の 公開子会社群

- ・モーニングスター
- ・ゴメス・コンサルティング
- ・SBIベリトランス

各社業績

(単位:百万円)

()内は対前年同期比(%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2006年12月期通期 ※1	1,628 (+29.3)	431 (+71.0)	537 (+103.9)	672 ※2 (+155.5)
ゴメス・ コンサルティング 2006年12月期通期	512 (+37.6)	160 (+25.6)	159 (+25.3)	93 ※3 (-1.4)
SBIベリトランス 2007年3月期第3四半期	2,074 (+56.2)	438 (+56.0)	435 (+57.2)	257 (+57.0)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

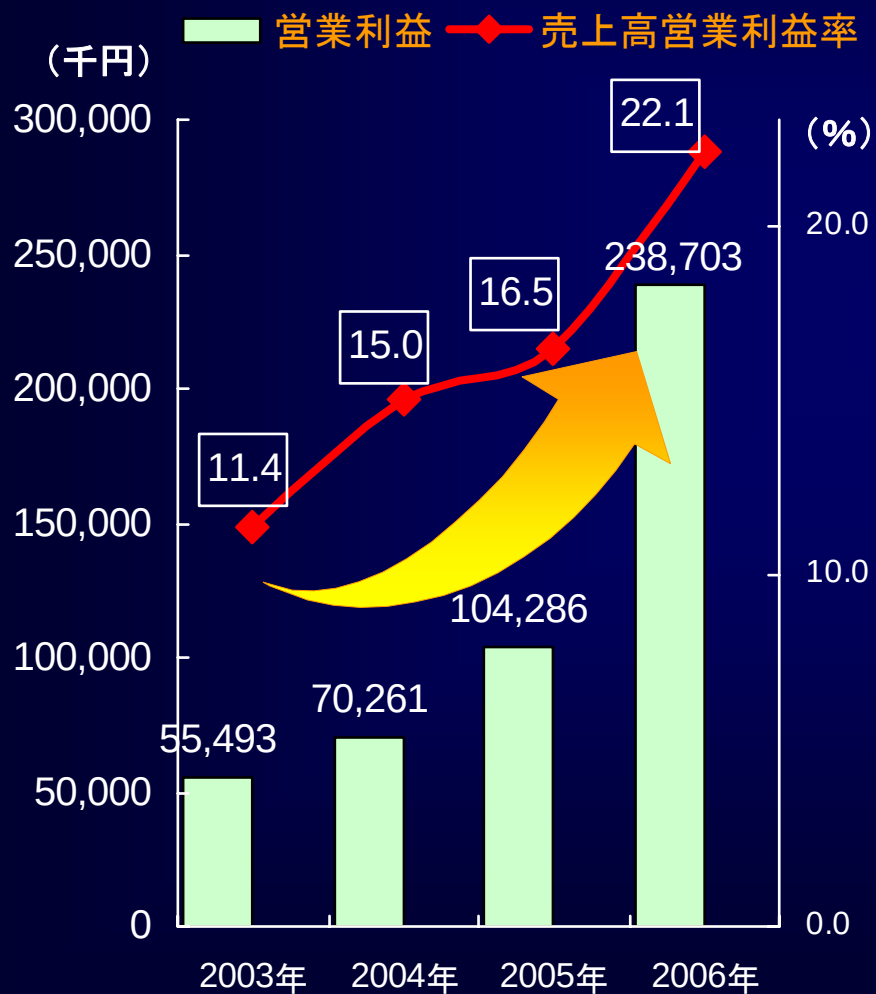
※2 モーニングスターは子会社ゴメス・コンサルティングが、2006年8月大証ヘラクレスに上場したことによる特別利益329百万円を計上しております。

※3 ゴメス・コンサルティングは前事業年度に子会社株式売却益33百万円を特別利益に計上しております。

モーニングスター

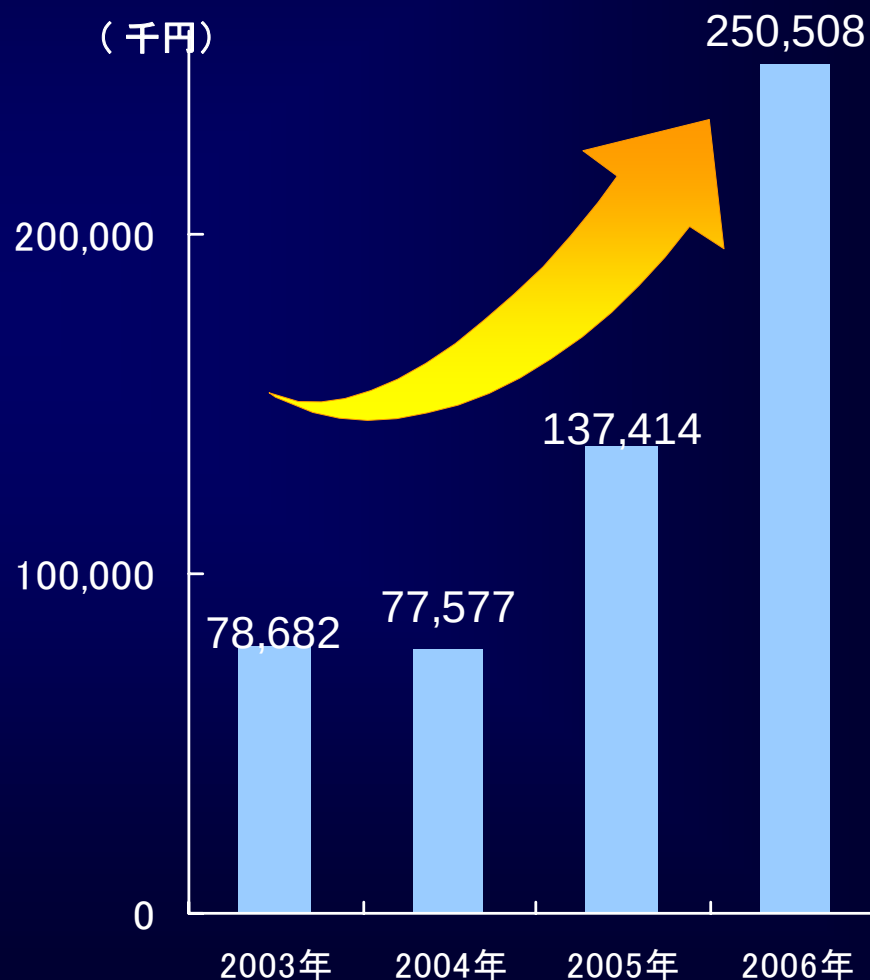
「貯蓄から投資へ」を背景に好調なモーニングスター

単体の営業利益と
売上高営業利益率の推移



利益率の高い
ウェブ広告が好調

ウェブ広告の売上高の推移

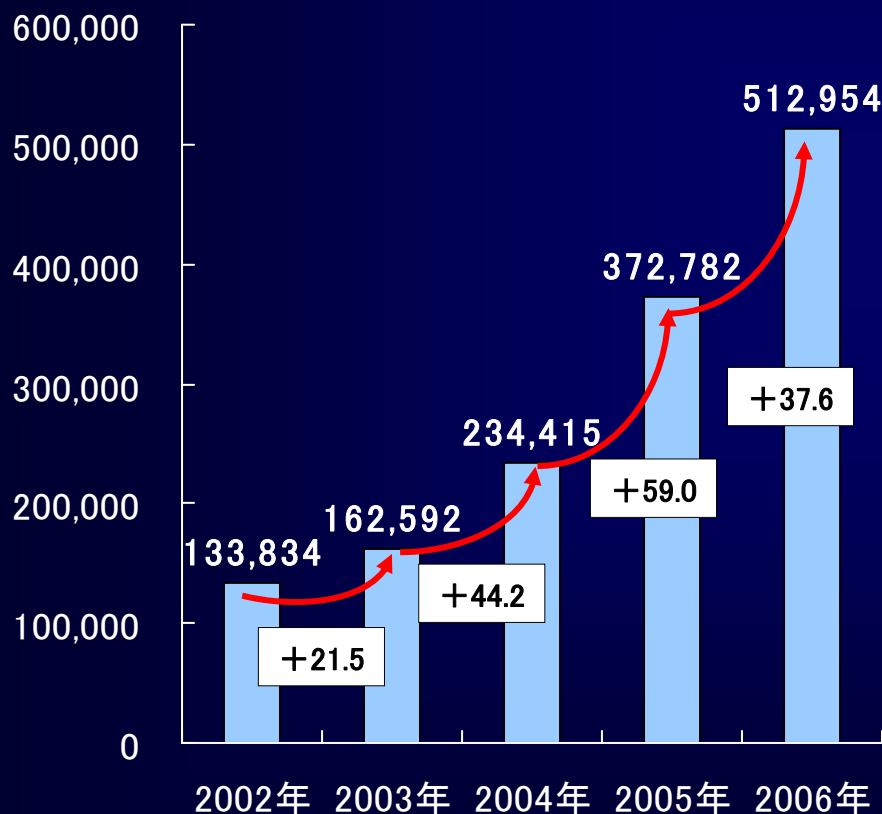


企業の積極的なウェブサイト導入により業績が順調に伸長

～売上高、経常利益ともに過去最高を更新～

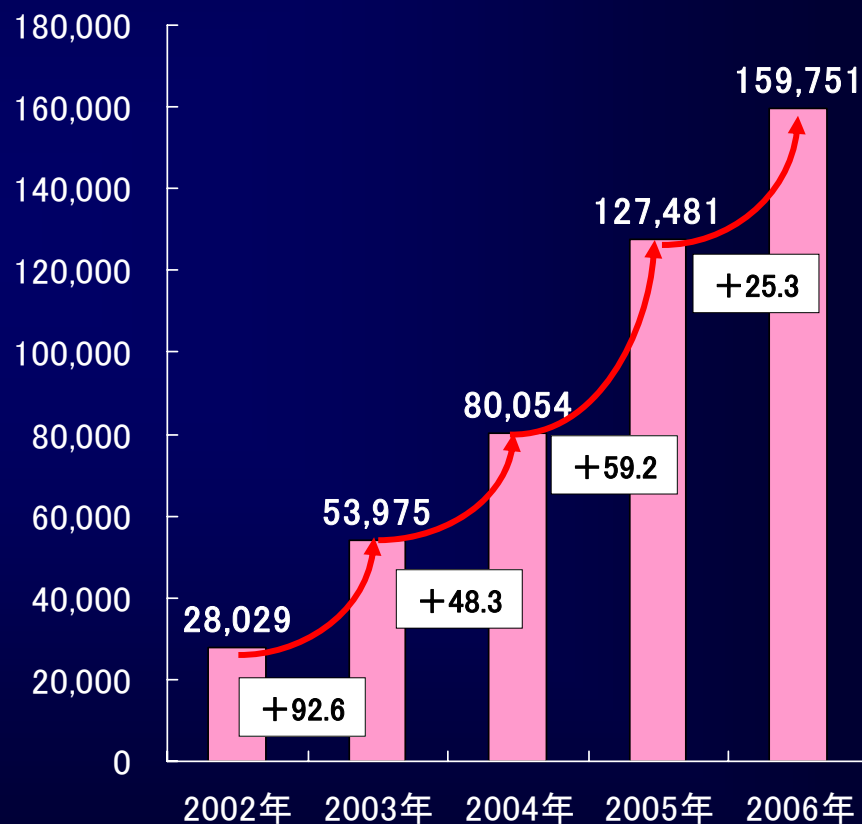
売上高の推移

(単位: 千円)



経常利益の推移

(単位: 千円)



※ 内の単位: %

SBIベリタランス

イーコマース進展の恩恵を受け 大幅に伸長する売上

(百万円)

百万

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

収納代行サービスが牽引

2,074
7

(増減: %)

-17.8

+58.3

広告関連サービス

BPO・その他

情報セキュリティ
サービス

収納代行
サービス

決済処理
サービス

1,327

88
80

798

361

72

127

1,385

482

+73.5

+33.5

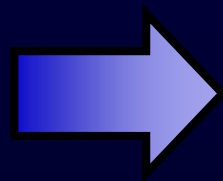
平成18年3月期 第3四半期
(単体)

平成19年3月期 第3四半期
(連結/単体)

SBIベリトランス「VeriTrans電子マネー」サービスの開始

- 10/21に、モバイルSuicaネット決済と同時にサービス開始
- 12/5より、Edyの取り扱いを開始

EC店舗の電子マネー導入を支援するサービス



モバイルSuica・Edy両方を扱えるのは、現時点で当社のみ

Ⅱ 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

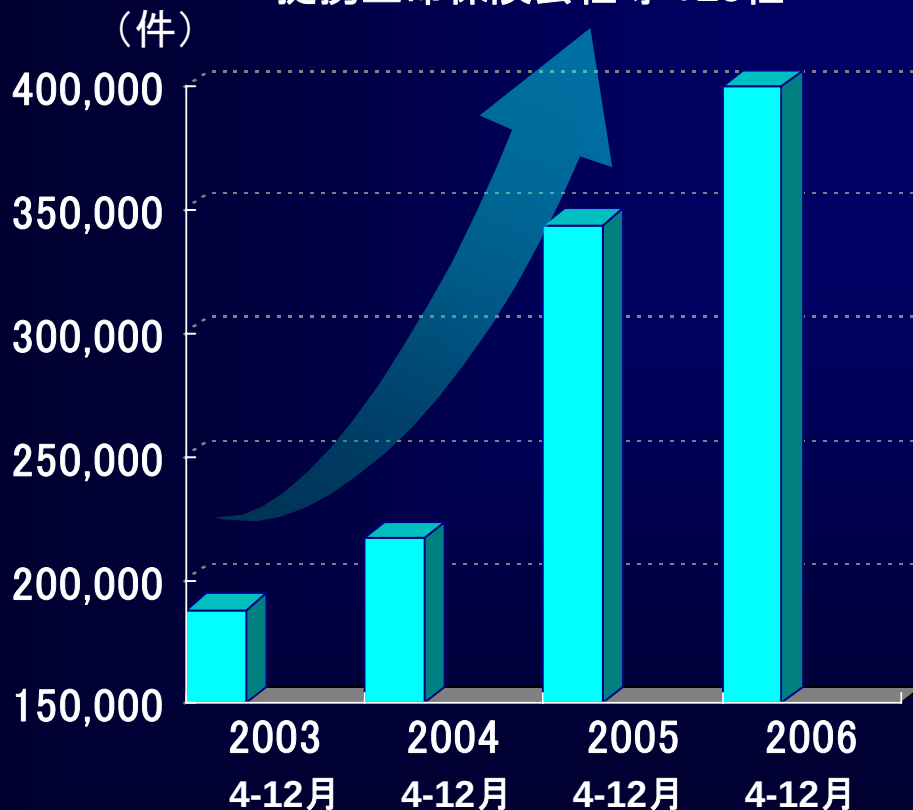
- ・マーケットプレイス事業（SBIホールディングス）
- ・SBIモーゲージ
- ・SBIイコール・クレジット
- ・SBIカード

成長を続ける国内最大級金融系比較サイト 「インズウェブ」と「イー・ローン」

「保険の窓口インズウェブ」

自動車保険見積完了数の推移

提携損害保険会社 : 20社
提携生命保険会社等 : 16社



「イー・ローン」

ローン仮申込み件数の推移

提携金融機関 : 71社
ローン商品 : 550



SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

12月の債権買取により、貸付残高は171億円に大幅拡大



※営業開始2004年11月17日

2005年

2006年

SBIイコール・クレジット及びSBI債権回収サービスによる 債権譲り受け

消費者
金融業界

上限金利の利息制限法水準までの引き下げ
貸金業者に対する規制の大幅な強化

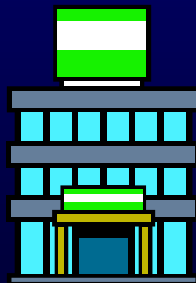


従前通りのコスト構造を持つ貸金業者の廃業
を含む撤退が徐々に始まりつつある

2006年12月

株式会社プライム
(2006年11月に廃業届けを提出)

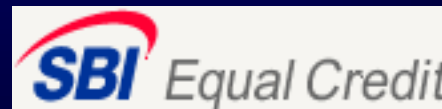
譲渡債権残高: 約78億
顧客数: 29,657件
買取金額: 約47.6億円
(簿価の約61%)



債権譲渡



総融資残高と
稼動顧客数の増加



+ SBI Servicer

(SBIイコール・クレジットとSBI債権
回収サービス両社の合計)

SBIカード：2006年11月一般募集・発行開始

国内唯一のマルチバンクオンライン返済・キャッシング機能搭載カードを発行

- 2006年11月20日：SBIカード(レギュラー・ゴールド)発行開始
- 2006年12月15日：SBIプラチナカード発行開始 ⇒ **国内初**の一般募集によるPlatinum MasterCard®

【SBIカードの特徴】

1. マルチバンクシステム：

最大5つの銀行口座(三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそな、イーバンク)を設定し、希望口座で支払や即時入金可能

2. オンラインチェック(支払)：

ウェブ上や携帯電話で24時間リアルタイムで支払い可能

3. オンラインキャッシング(借入)：

ウェブ上や携帯電話からの手続きで即時に振込み、ATMへ行かずにキャッシング続きが完了

【カード業界トップクラスの付帯サービス】

1. ポイントプログラム(名称:シンプルプラス)

業界トップクラス・

最高1.2%のキャッシュバック還元率



+

シンプルプラス
旅行傷害保険

=



2. 家族特約付 海外・国内旅行傷害保険

家族特約付 国内・海外旅行傷害保険が全てのカードに付帯。

SBIプラチナカードでは業界トップクラスの**最高1億円**まで保障

3. 業界初のカード素材

ゴールドカードの素材として純金(24K)、プラチナカードの素材として純プラチナをカード業界で初めて使用

(4)住宅不動産関連事業

2007年3月期 第3四半期

売上高 104億円(通期見通し 215億円)

営業利益 21億円(通期見通し 37億円)

※ 上記は吸収合併前のSBIパートナーズ㈱の業績開示との整合で把握している
管理会計上の数値であり、決算短信や財務・業績の概況等で開示しているセグ
メント別の数値とは異なるものです。

ハワイでの不動産事業進出

SBI Hawaii Property One, Inc.を通じたハワイでの投資活動

良好なハワイの不動産投資環境

- ・ 安全なリゾート地として地位を確立
- ・ 米国本土、日本、中国からの好立地条件
- ・ 順調な Condominium 販売
- ・ 商業不動産の空室率2%以下

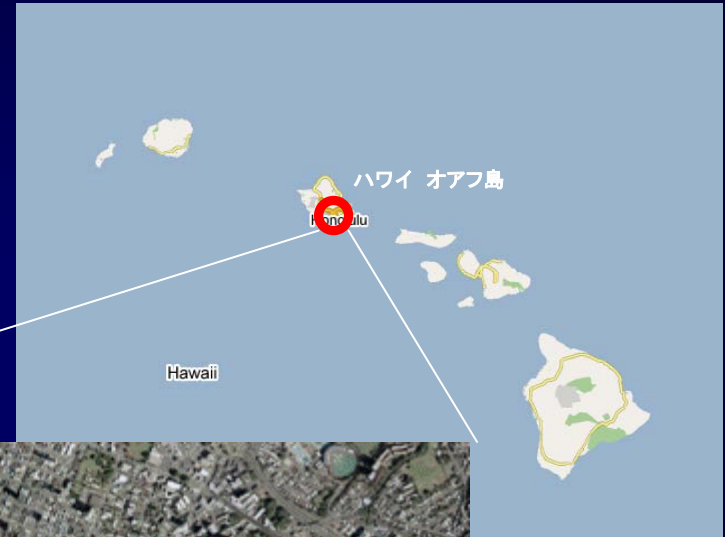
ワイキキ地区の厳しい建築規制



新築賃貸物件の供給不足

約25億円を投じ、投資用の賃貸
アパートを建設。

2008年秋竣工予定。



計画地

未公開株組入れ不動産ファンド「四葉のクローバー」の状況

回次	第1期 (平成18年7月1日～平成18年10月31日)
決算年月	平成18年10月
売上高	486,279,934円
当期組合利益(A)	191,180,235円
出資金総額(B)	8,190,100,000円
出資口数の総額(C)	81,901口
純資産額(D)	8,381,280,235円
1口当たり純資産※1	102,334円
1口当たりのパフォーマンス (計算日数123日)※2	2.33%
1口当たりのパフォーマンス (計算日数123日)※3	<u>6.93%</u>
計算日数	123日

- 現時点における不動産信託
受益権総額は約209百万円
- J-REIT全銘柄(40投資法人)
の平均予想利回りは3.91%
(平成18年1月30日現在)

※1 (D)/(C)で少数点以下切捨て

※2 (A)/(B)で少数点第3位を四捨五入

※3 年率換算計算につきましては、少数点第3位を四捨五入し、当期と同様の運用成果を前提に通年に換算して計算しております。

3. 来期の業績に大きな貢献が 見込まれる重要なファクター

(1) アセットマネジメント事業

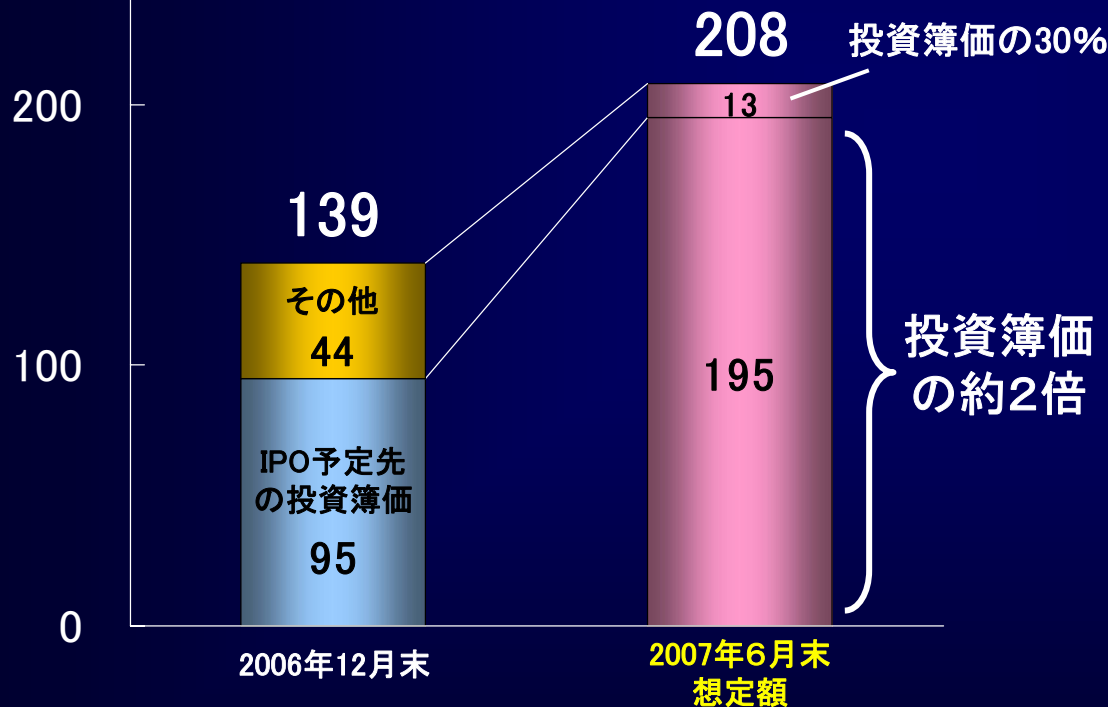
ITファンドからの収益見込額

分配金とともに来期にかけて更なる収益貢献を想定

ITファンドの残存未公開株式

(単位:億円)

売却想定額



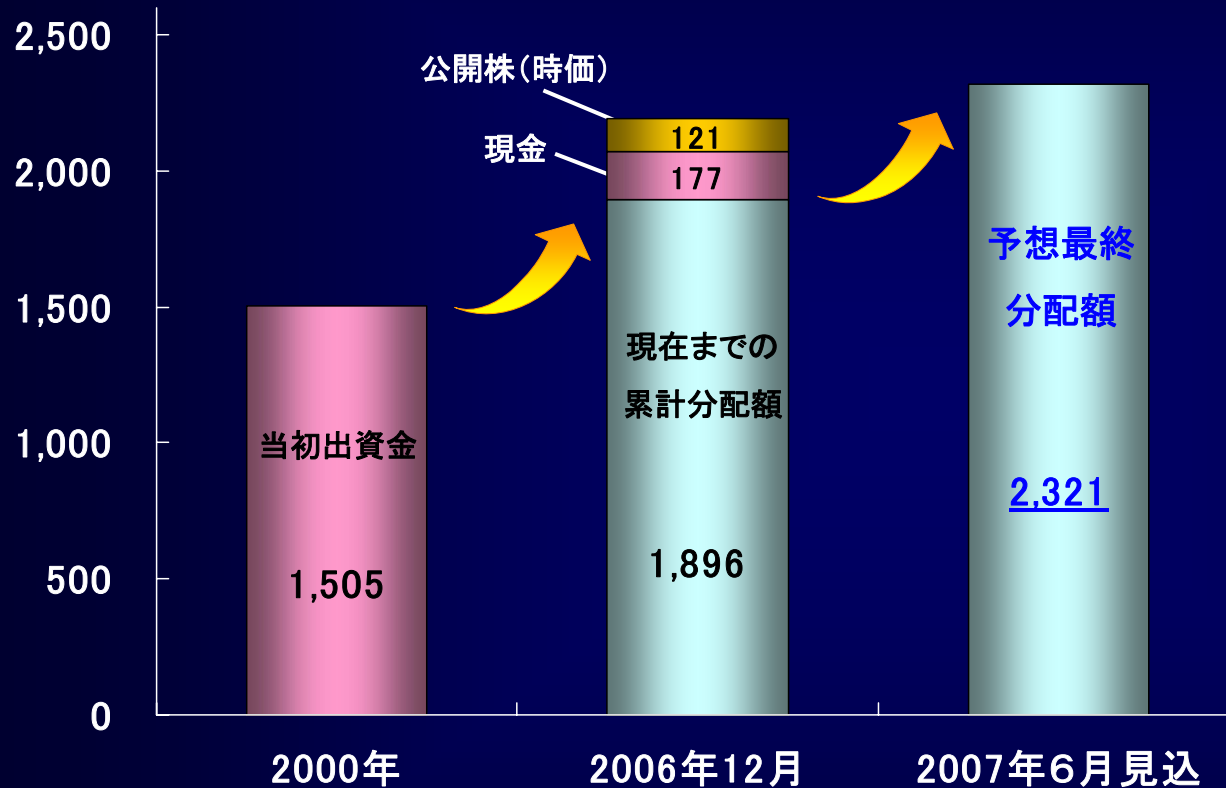
ITファンドの残存未公開株式の売却により、少なくとも**125億円**の追加利益(キャピタルゲイン)が発生。

同時期に終了するコンテンツ・ファンドも**約32億円**の追加利益が発生する見込み。

※ 見込額は現時点で見積もった試算値です。

ITファンドの分配見込額

(単位: 億円)



1口当たり(当初1億円)
の累計分配額(予定)

(単位: 億円)

	償還時 (予定)	累計
ITF1号	0.30	1.60
ITF2号	0.33	1.56

2007年6月の償還時におけるSBIへの分配額は少なくとも178億円

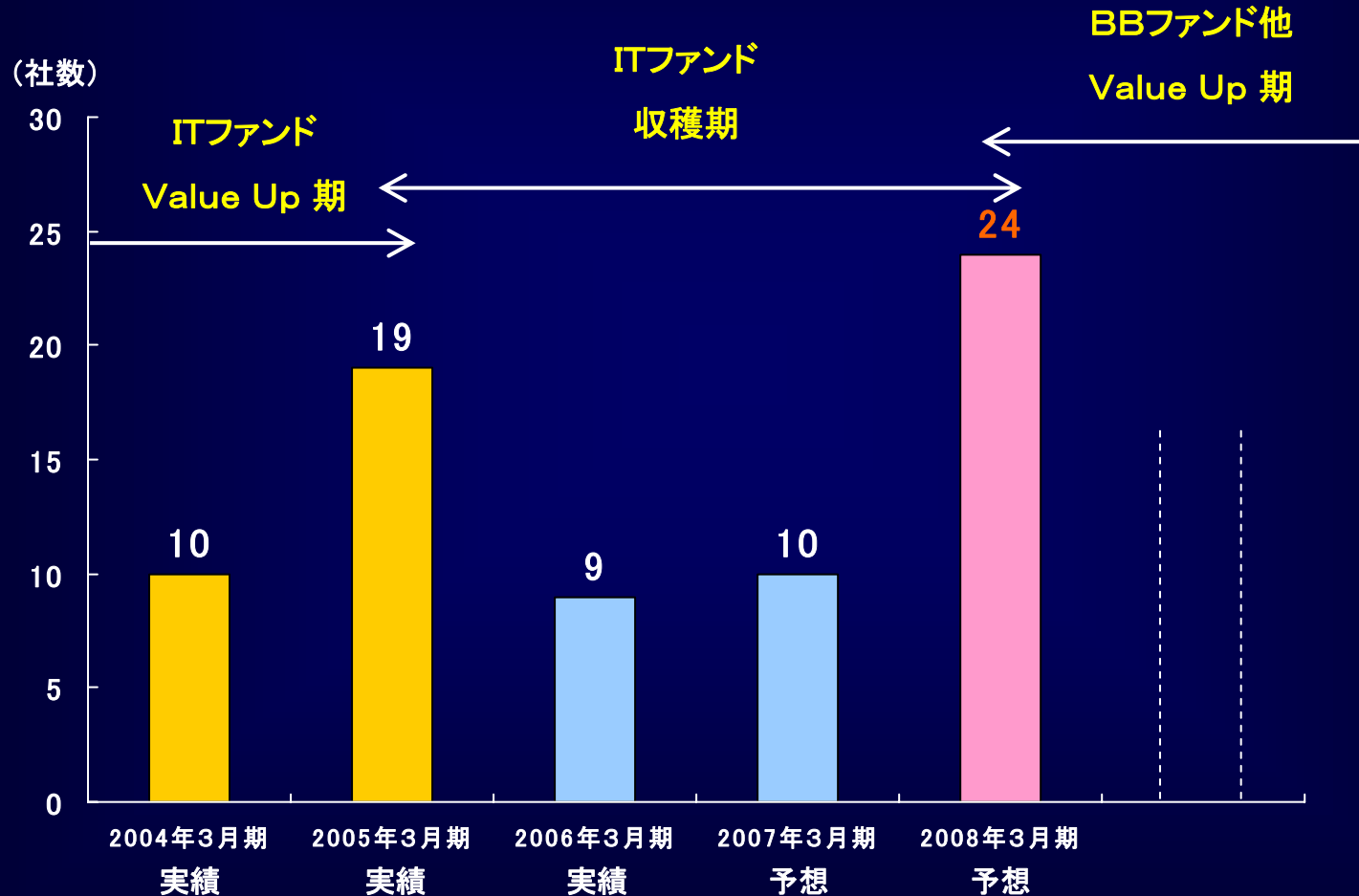
※ 見込額は現時点で見積もった試算値です。

来期も続々と見込まれる投資事業のキャピタルゲイン

- ① 来期(2008年3月期)は、ITファンドの後継ファンドとして設立したBBファンド・メディアファンド・バイオフンド等からの株式公開およびM&Aが始まる期であり、通期で24社が見込まれている。
- ② バリュアップファンドの1号案件であるフードエックス・グローブ株式会社(タリーズ・コーヒー)への出資は、直近取引事例から試算して既に含み益(約13億円)が発生している。
- ③ 直接投資も順調に進捗。海外企業を中心に、来期IPOの可能性のある投資の総額は191.6億円である。
- ④ 中国 New Horizon Fund はファンド総額1億ドルの投資を完了。IPO等投資果実の実現を進め早期にファンドを償還する可能性も出てきた。

投資先 IPO・M&Aの実績と予想

ITファンドの終了とともに後継ファンドの新たな価値向上・収益計上のサイクルが開始



※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

バリューアップファンドの状況

第1号案件 フードエックス・グローブ(株)

〔2006年9月〕



譲渡および増資により発行済み株式の29.0%を取得

- ・ スペシャルティコーヒーの“タリーズコーヒー”等を全国展開
- ・ 元々ヘラクレス上場であったが2003年10月にMBOで非上場化

〔2006年10月〕

株式会社伊藤園が譲渡により発行済み株式の51.0%を取得

同社の開示情報から算出した取得価額は当方取得価額の1.5倍

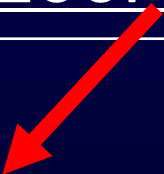


取得時の諸費用を含めた取得価額でも短期間で約13億円の含み益が発生する極めて効率の良い投資を実施

直接投資先の公開目標年度別投資額

営業投資有価証券の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高
既公開銘柄	1. 6億円
2007年度中公開目標銘柄	191. 6億円
2008年度中公開目標銘柄	7. 4億円
合計	<u>200. 6億円</u>



ファンドからのキャピタルゲインのみならず、直接投資先
においても、大きなキャピタルゲイン獲得を見込む

New Horizon Fund の状況

- 2006年12月末時点で9社の中国企業に投資を実行。うち3社はすでに含み益を有する公開株式である。

(単位:US\$ million)

投 資 先 名	投資残高	種 類	状 況
Sinchuan MeiFeng Chemical Industry	14. 8	非流通株	含み益 US\$19. 4M
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13. 3	非流通株	含み益 US\$29. 7M
China Printing &Dyeing Pet	3. 5	IPO	含み益 US\$1. 2M
China Stem Cells Holdings	4. 1	Pre-IPO	2008年IPO計画 予想 IRR43%
Cathy Industrial Biotech	12. 0	Pre-IPO	2007年IPO計画 予想 IRR53%
Kingsoft	7. 1	Pre-IPO	2008年IPO計画 予想 IRR54%
Shineway Group	5. 8	Pre-IPO	2008-09年IPO計画 予想 IRR32%
Jiangsu Ealong Biotech	2. 5	Pre-IPO	2007年IPO計画 予想 IRR38%
Yingli Green Energy Holding	2. 5	Pre-IPO	2007年IPO計画 予想 IRR32%
合 計	65. 6		

- さらに数社の有望企業に投資を検討中であり、追加出資と経費を考慮すると、全体の1億USドルの投資はほぼ完了したと言ってよい。

(2) 証券関連事業

回復を見せつつある株式市場

**売買代金3兆円台、東証一部
7ヵ月半ぶり高水準**

「外国人の資金流入が続いたこと
で買い安心感が広がり、個人の回
転売買が活発になった」

記 事

2007年1月25日 日本経済新聞朝刊より抜粋

日経平均、6年半ぶり高値

米国株式相場の上昇や企業業績の拡大を
背景に外国人や機関投資家が買い入れ

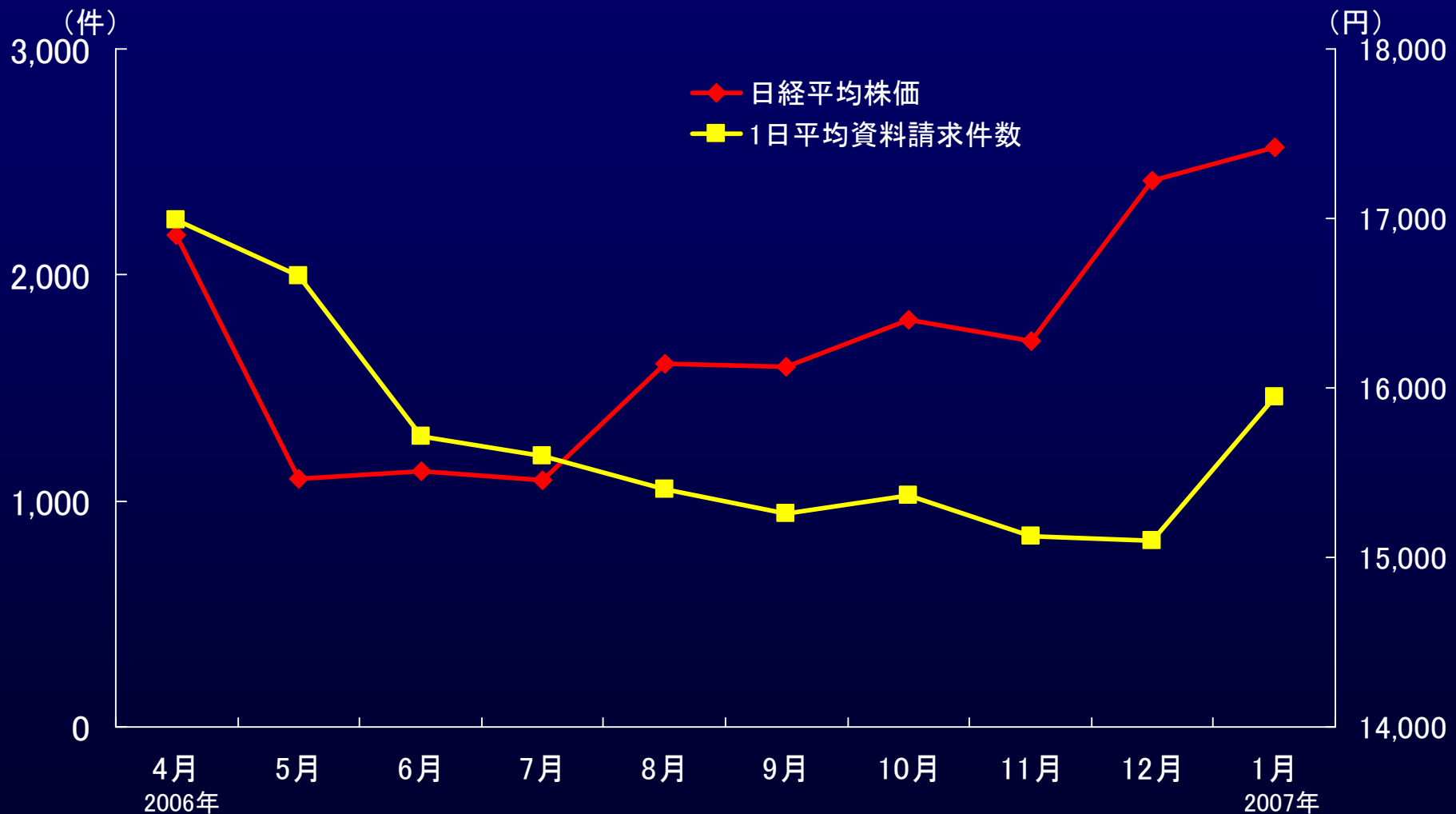
記 事

2007年1月25日 日本経済新聞夕刊より抜粋

SBIイー・トレード証券:

日経平均株価と1日平均資料請求件数の推移

(2006年4月から2007年1月26日まで)

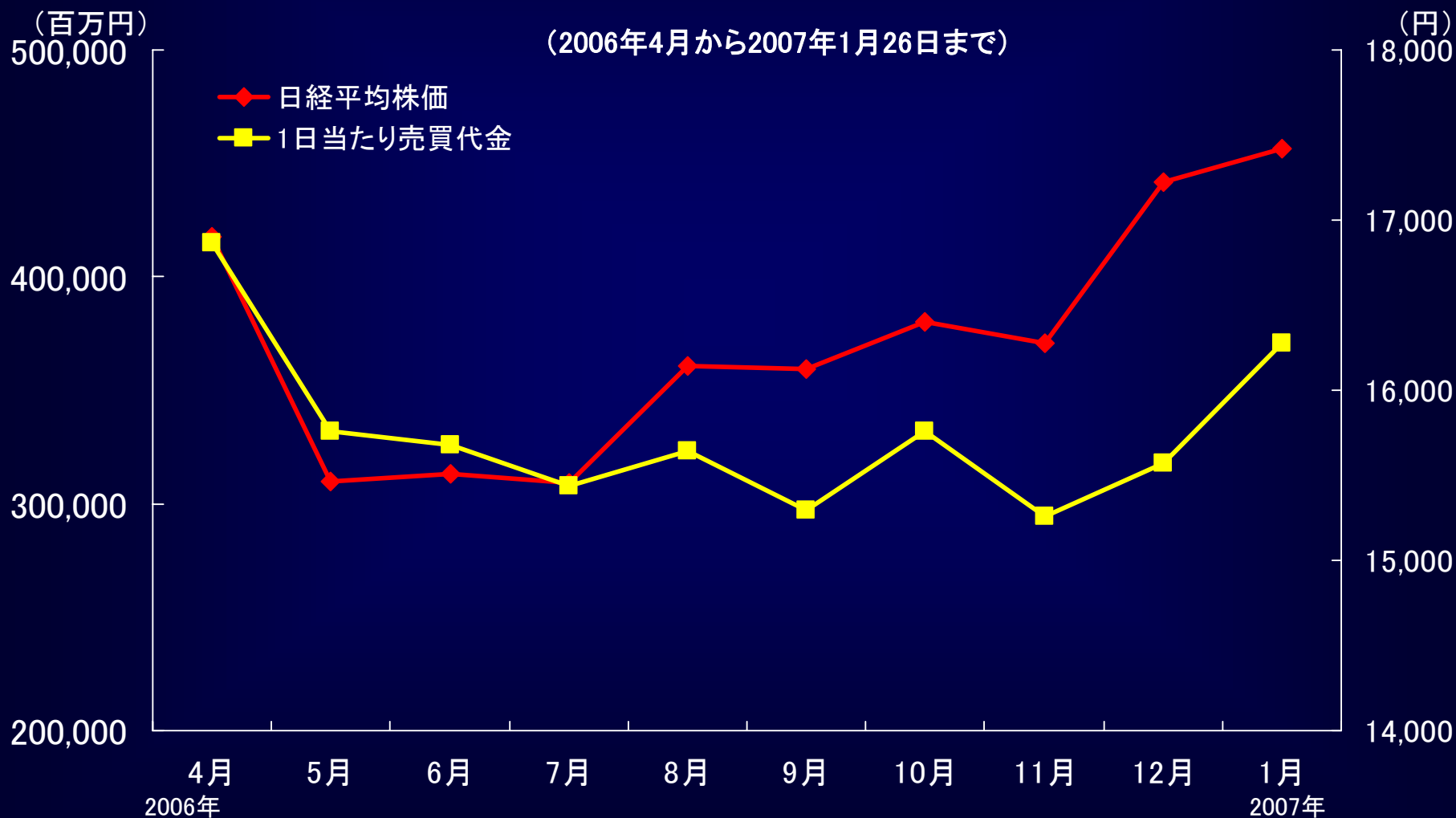


(注) 1日平均資料請求件数は前資料請求件数を営業日数で除して算出

2007年1月は26日までの数値

SBIイー・トレード証券:

日経平均株価とSBIイー・トレード証券の1日当たり株式委託売買代金の推移



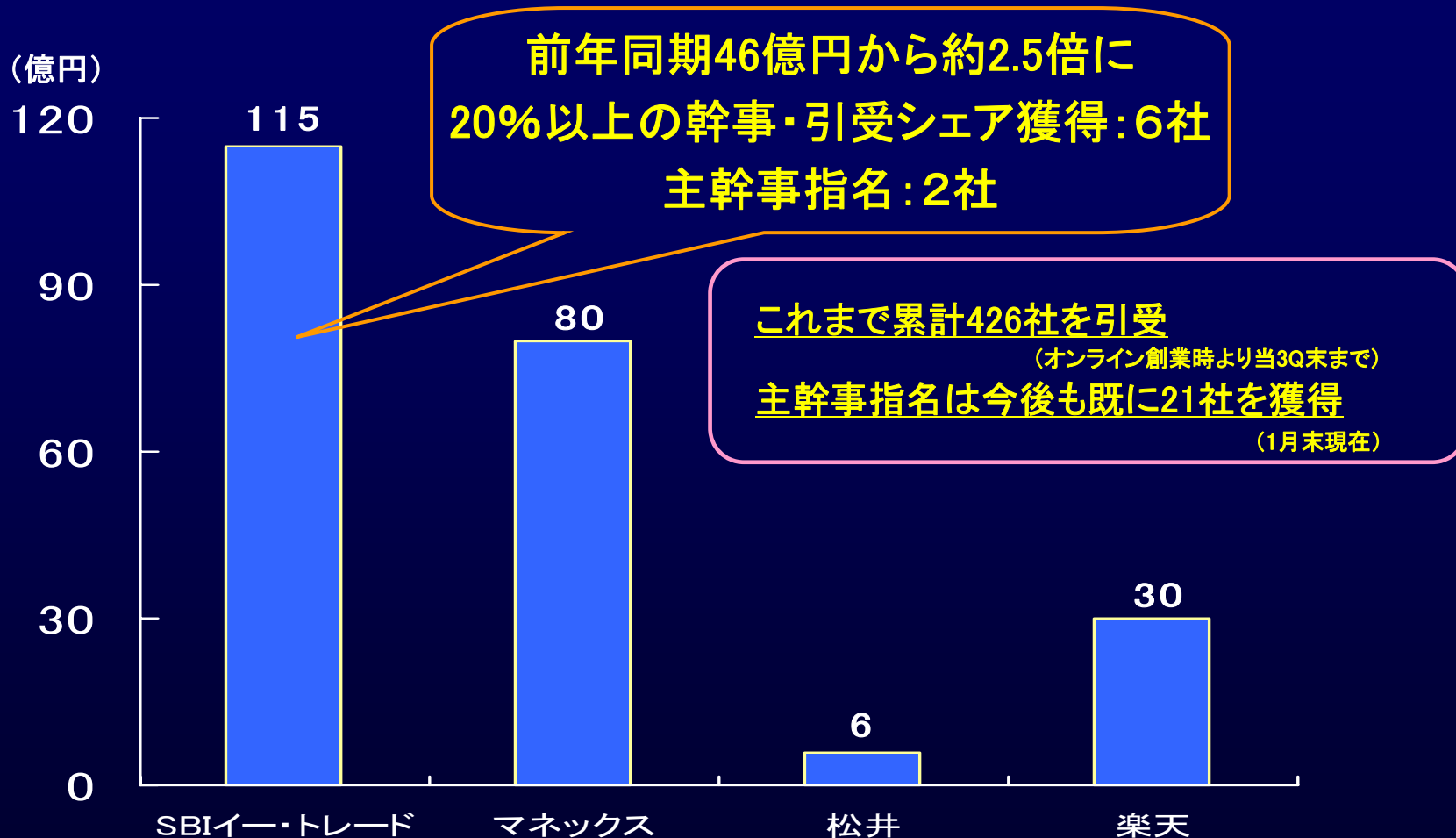
(注) 1日平均資料請求件数は前資料請求件数を営業日数で除して算出

2007年1月は26日までの数値

IPO引受業務を始めとした投資銀行業務の拡大

主要オンライン証券4社2007年3月期 第3四半期(9ヶ月) 引受金額実績

(公開価格×引受株数)



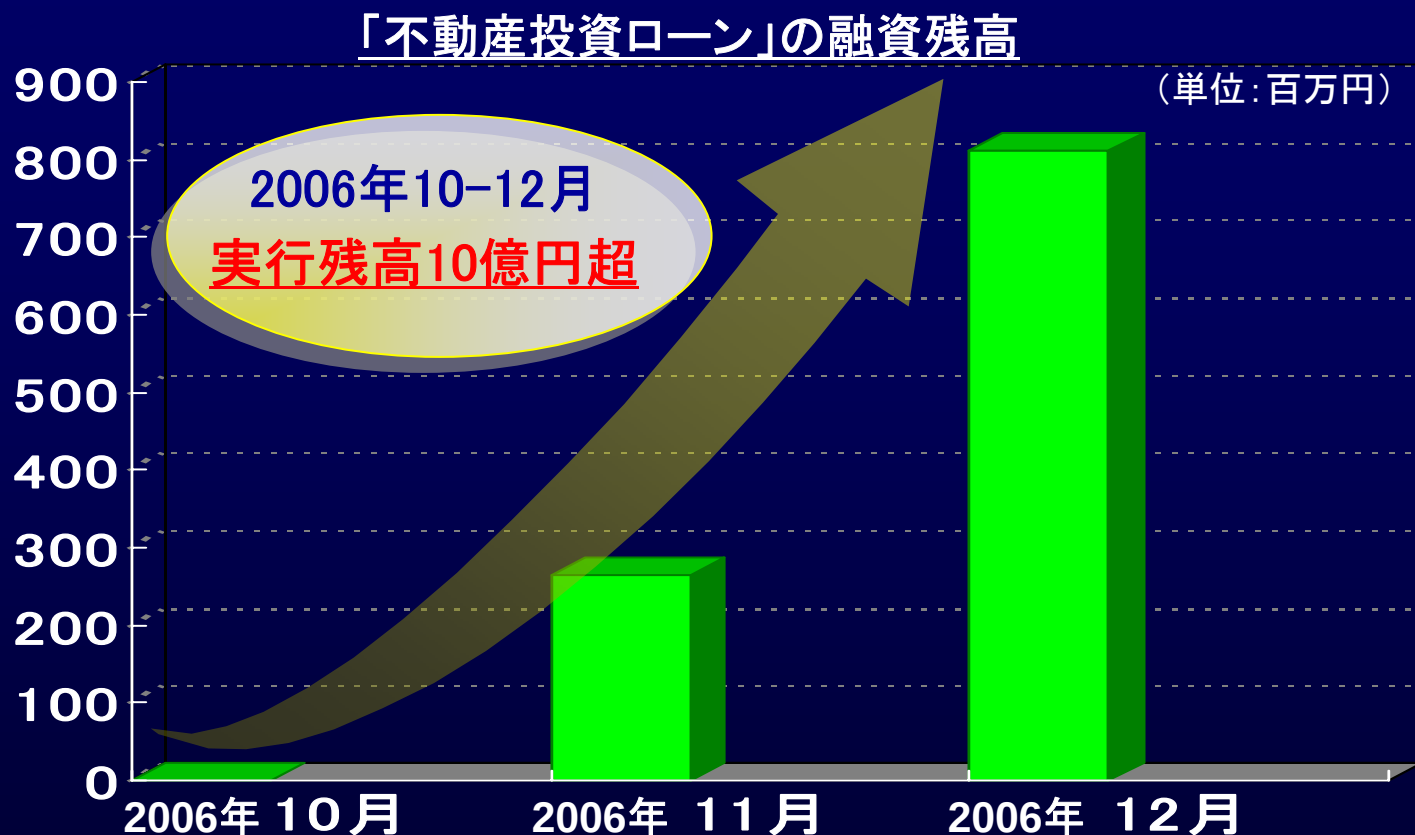
出所: 公表資料等より当社にて集計。オーバーアロットメントを含む。業者委託は含まない。

2006年12月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

(3)ファイナンシャル・サービス事業

SBIモーゲージの「不動産投資ローン」が大幅進捗

証券化で培ったノウハウを生かし、証券化を前提とした業界最低水準金利の全期間固定「投資用不動産ローン」を開発、2006年10月より販売開始



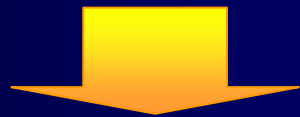
SBIモーゲージの住宅ローン実行残高は2,633億円 (2006年12月末現在)
と、順調に残高を積み上げ拡大中

SBIモーゲージによる住宅ローン代理店制度

全国の生命保険代理店を、住宅ローン代理店の
ネットワークとして活用

【住宅ローン代理店制度】（現在80拠点）

金融商品の利用において人生で最も高い出費
といわれる、住宅と生命保険に関わるニーズに
ワンストップで応える



保険代理店顧客に対して、利便性の向上と
金融商品選択の機会の拡大へ



直営店4拠点：
六本木、新宿、大阪、札幌

住宅ローン相談・契約の拠点として、
「SBI住宅ローンショップ」を全国に展開予定

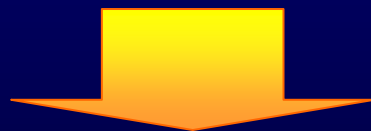
(4)住宅不動産関連事業

メリルリンチ日本証券との 住宅不動産事業における業務提携の覚書締結

(2007年1月18日)

【覚書の内容】

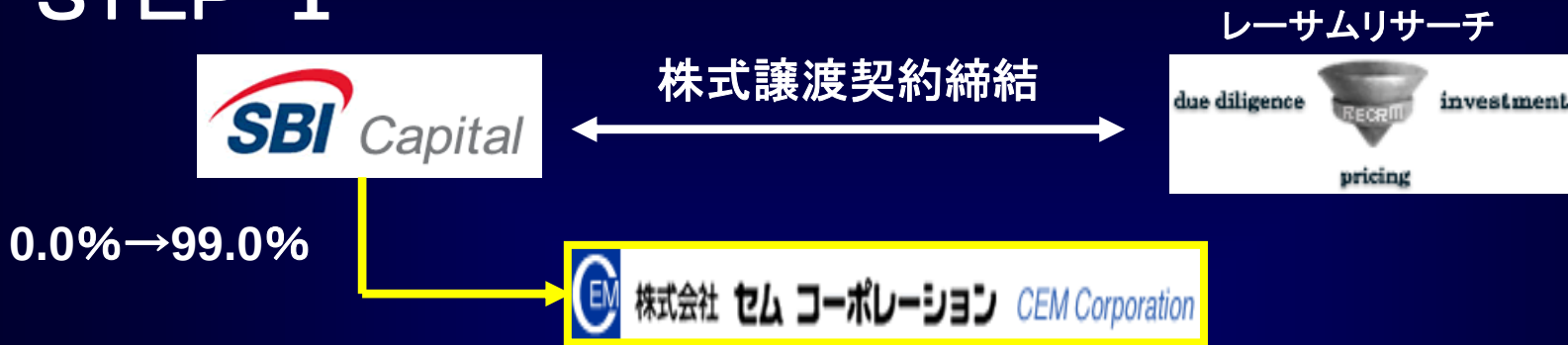
- (1) メリルリンチ日本証券が、そのグループ会社を通じ、当社グループの不動産開発事業等(不動産開発、収益不動産取得、保有不動産のリファイナンス、M&A等)に対し最大5,000億円の資金提供又は資金提供のアレンジメントを行うべく前向きに検討すること
- (2) 両社がグローバル市場を見据え、不動産分野への投資事業に関して、より発展的な協力関係を構築していくこと



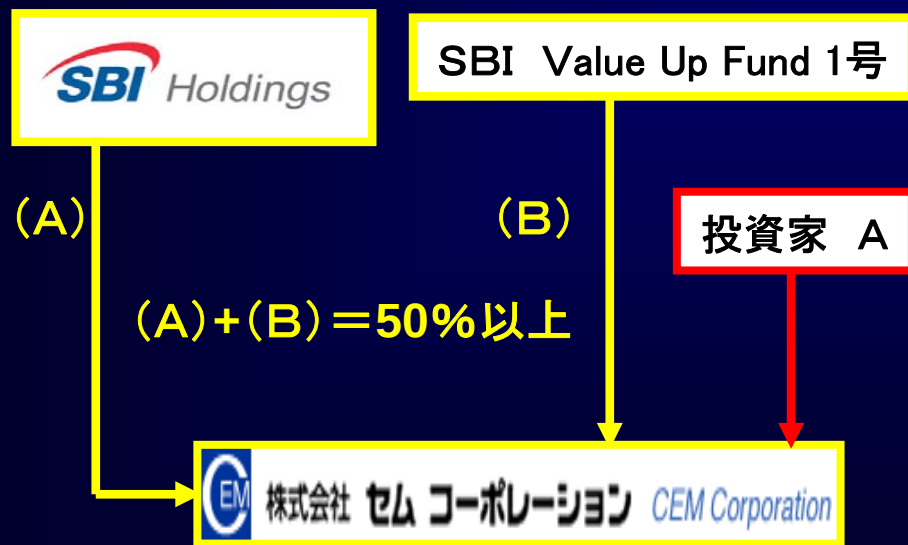
収益性の高い国内の大型案件への取組みとグローバル化が
加速する不動産投資分野への積極的な展開が可能

不動産担保融資を手掛けるセムの買収

STEP 1



STEP 2 SBIキャピタル(株)からの株式譲受を予定



- 代表者 和田 憲一
- 所在地 東京都新宿区西新宿2-6-1
- 事業内容 不動産を担保にした融資事業
(東京都知事(4)第17111号)
- 前年度業績 営業収益: 30億円
経常利益: 11.4億円

SBIグループとセムとの事業シナジー例



不動産担保融資

住宅分譲業者等 & 一般顧客

金融

不動産

Synergy

SBI 不動産ガイド
Produced By SBI Holdings

SBI
Planners

SBI Mortgage

SBI Holdings

着々と拡大する
住宅不動産生態系

SBI Guarantee
SBI ギャランティ株式会社

TOZAI ASSET MANAGEMENT
東西アセットマネジメント株式会社

ZEPHYR

特徴

- **首都圏エリア**を地盤とし、不動産業者向けの「分譲貸付」と個人向けの「リテール貸付」を主力商品している。

一般的な商品概要

- **ミドルレンジの金利水準**
(8～10%程度)
- **融資金額の幅が広い**
(リテール貸付500万円～3億円)
- **長期間の融資が可能**
(リテールで3ヶ月～25年)

4. 高成長持続に向けた 将来への布石の数々

アセットマネジメント事業:

- ① シンガポール拠点の設立により「日本の産業育成」から「世界の産業育成」へ
- ② バイオ分野における直接的インキュベーションの開始

証券関連事業:

- ③ 私設取引システム(PTS)の運営開始
- ④ ホールセール分野の戦略的一手
- ⑤ プライベートバンキング分野の戦略的拡大

ファイナンシャル・サービス事業:

- ⑥ ネット銀行・生損保の開業による金融生態系の完成
- ⑦ コミュニティサービス事業部の創設等により、SBIグループ全体でのWeb2.0対応を図り、各グループ企業の顧客基盤の更なる拡大を目指す
- ⑧ インターネットの更なる進化とともに
次世代情報金融資本主義の旗手となる

アセットマネジメント事業:

- ① シンガポール拠点の設立により「日本の産業育成」から「世界の産業育成」へ

SBIグループはこれまでも現地の有力パートナーとの 提携によりBRICs等への投資を加速

- ①香港の
Kingsway
- ②シンガポールの
テマセク
- ③Tsinghua
University
(清華大学)



共同で投資ファンド設立

ロシア

進出検討中



中国

進出検討中



インド

State Bank of
India



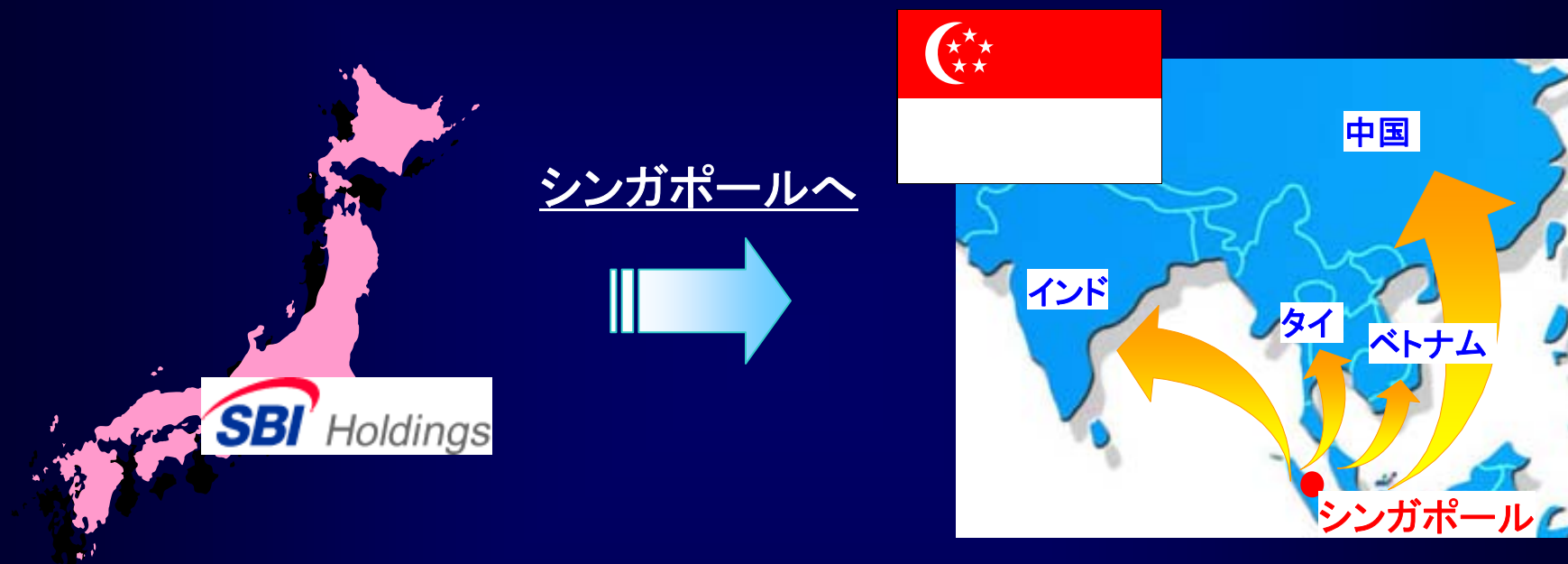
共同で投資ファンド設立

ベトナム

SBI Holdings

シンガポールに投資拠点の設立を準備中

現在、シンガポール拠点設立準備チームにて3月中での設立を準備中



シンガポールにて資金を集め、シンガポールから海外投資を行う予定

- ・日本で源泉徴収(20%)されることになり、日本へ投資しづらくなっている
海外投資家の資金取り込みを図る

【海外上場の検討】

米国市場については、投資会社法(40年法)や現行SOX法の要件検討の結果、一旦保留とし、今後の投資拠点となるシンガポールやロンドンの各市場への上場等を検討

※関係当局の許認可等を前提といたします。

アセットマネジメント事業:

② バイオ分野における直接的インキュベーションの開始

～ 継続的創薬パイプラインの確保による
時価総額1兆円企業の創出を目指して ～

SBIバイオテックを通じて創薬事業へ進出

世界初、多国籍型創薬バイオベンチャーを目指す

日・米・中の優れた研究機関・研究者由来の創薬シーズを持つバイオベンチャーとの提携により、継続的な創薬パイプラインを有する創薬事業を開始

SBIバイオテック(株)、総額19億円の第三者割当増資を実施

(2007年1月29日払込完了)

<SBIバイオテック株式会社の概要>

代表者	取締役会長 北尾吉孝 代表取締役社長 新井賢一(元東京大学医科学研究所所長)
所在地	東京都港区六本木1-6-1
資本金	9.9億円
資本準備金	9.5億円
持株比率	SBIホールディングス 53.61% SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 46.39%

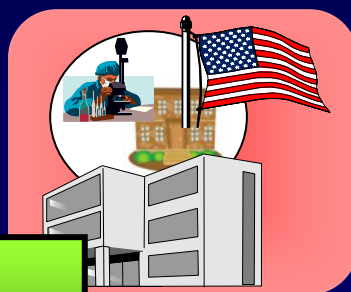
SBIバイオテックと各国バイオベンチャー企業との提携図

日本・米国・中国のバイオベンチャー企業は、SBIバイオテックに創薬シーズを提供すると同時に、SBIバイオテックの株式の保有も準備中

細胞治療ベンチャー
(樹状細胞利用)

ODC Therapy, Inc.
(米国)

シーズ1：前立腺がん治療薬
シーズ2：大腸がん治療薬
シーズ3：乳がんor肺がん治療薬



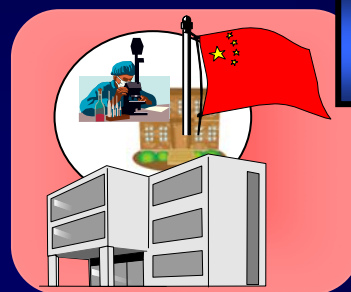
シーズ

出資を準備中

創薬ベンチャー
(核酸医薬の開発)

**長春華普生物技術
有限公司** (中国)

シーズ1：C型肝炎治療薬
シーズ2：肺がん治療薬
シーズ3：新規核酸医薬



シーズ

ギンコバイオメディカル研究所
(日本)

創薬ベンチャー
(抗体医薬・低分子化合物)

包括的提携

シーズ

シーズ1：自己免疫病治療用抗体医薬
シーズ2：がん治療用低分子化合物
シーズ3：免疫疾患用治療薬



SBIバイオテック(株)



各国バイオベンチャー企業から提供された有望創薬シーズの基礎・臨床開発・医薬製品化

3つのグローバル体制の構築を目指す

Global Researcher Networkの活用

SBIバイオテック代表取締役の新井博士(元東京大学医科学研究所所長)を中心に、世界の研究者のネットワークを活用した創薬シーズの発掘

Global Marketing Channelの活用

各国バイオ企業との提携を通じて、創薬に成功した製品の世界規模での販売を目指す

Globalな許認可取得体制の構築

各国バイオベンチャーとの提携を通じて、最も許認可を取得するのに適している国での早期許認可取得を目指す



これら3つのグローバル体制の構築により、創薬の継続的フローを実現し、
認可の取得しやすい国で認可を得、グローバルなマーケティングにより
売上増を図り、日本の代表的なバイオ企業となる
時価総額1兆円企業の創出を目指す

参考：（ⅰ）日本のバイオベンチャーの時価総額

	会社名	現在(※1) 時価総額	公募時 時価総額	設立年	IPO年	事業の内容
1	タカラバイオ(4974)	1,328億円	524億円	2002年	2004年	バイオテクノロジーを利用した研究用試薬及び医薬品の製造販売並びに遺伝子医療の研究等
2	新日本科学(2395)	732億円	473億円	1974年	2004年	前臨床試験の受託を中心とする医薬品開発支援
3	アソジェス エムジー(4563)	631億円	180億円	1999年	2002年	大阪大学医学部森下竜一助教授が創業。遺伝子治療薬の技術を開発、販売。
4	総合医科学研究所 (2385)	382億円	376億円	1994年	2003年	バイオマーカー・生体評価システムの研究開発。 医薬品・食品の開発及び評価試験の受託等
5	オンコセラピー・サイエンス (4564)	218億円	594億円	2001年	2003年	ガン関連遺伝子等を標的としたガン治療薬、ガン治療法の研究開発
6	そーせい(4565)	214億円	489億円	1990年	2004年	医薬品開発事業(1:インライセンス事業。2:ドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム。3:新規分子成分探索のための共同研究開発プログラム)
7	メディシノバ・インク (4875)	162億円	389億円	2000年	2005年	医薬品開発事業(がん、泌尿器科、婦人科)
8	富士バイオメディティックス(3379)	137億円	125億円	1984年	2005年	医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業及びその他の事業
9	ファーマフーズ(2929)	72億円	130億円	1997年	2006年	鶏卵抗体・カテキン・ギャバなど機能性食品材料の開発・製造
10	コスモ・バイオ (3386)	72億円	80億円	1983年	2005年	ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器、臨床検査薬の輸出入販売

参考：(ii) 米国バイオベンチャーと日本の製薬会社との時価総額比較

～米国株式市場に上場する時価総額10億ドル以上のバイオ企業(米国以外の企業を含む)は23社にのぼる～

株式時価総額上位5社中、4社が設立時より5年以内に上場

	会社名	時価総額※1	設立年	IPO年
1	AMGEN(AMGN)	10兆2,601億円	1980年	1983年
2	GENENTECH INC(DNA)	9兆4,950億円	1976年	1980年
3	GILEAD SCIENCES(GILD)	3兆4,558億円	1987年	1992年
4	CELGENE CP (CELG)	2兆3,990億円	1986年	1987年
5	BIOGEN IDEC INC(BIIB)	1兆9,790億円	2003年Biogen社とIDEC社の合併で誕生	

日本の大手製薬企業、時価総額上位5社

	会社名	時価総額※2	設立年	IPO年
1	武田薬品工業(株)	7兆2,742億円	1925年	1949年
2	アステラス製薬(株)	3兆566億円	2005年山之内製薬が藤沢薬品工業を吸収合併	
3	第一三共(株)	2兆8,077億円	2005年誕生の三共と第一製薬の共同持ち株会社	
4	エーザイ(株)	1兆7,853億円	1941年	1961年
5	小野薬品工業(株)	7,756億円	1947年	1962年

※1 2007年1月4日現在 1ドル＝118円で換算 出典：YAHOO!FinanceのStock Researchデータの Kategorii のうちバイオテクノロジー企業を時価総額順で抽出

※2 2007年1月4日現在 出典：YAHOO!Financeのデータをもとに当社作成

証券関連事業：

③ 私設取引システム(PTS)の運営開始

中立的な私設取引システムの運営に向けた SBIジャパンネクスト証券準備株式会社の設立

欧州取引所連合であるユーロネクストをはじめ、世界20以上の取引所に取引所システムを提供している Atos Euronext Market Solutions(フランス)とシステムの使用と保守並びにサポートに係る契約を締結

商号： SBI ジャパンネクスト証券準備株式会社
SBI Japannext Co.,Ltd.
(証券業登録後SBI ジャパンネクスト証券株式会社)

設立日： 平成18年11月8日

出資額： 設立時5億円

事業内容： 私設取引システム(PTS)運営業務を行う証券業

PTS認可の取得： 2007年2月を目標に手続き中

株主： SBIホールディングス株式会社(現在100%)

SBIジャパンネクスト証券の特徴

PTS專業証券会社

- ・すべての取引参加証券会社に対する中立性及び独立性の確保
- ・PTS運営に係る規律と倫理の確立

国内上場銘柄のすべてを取扱うPTS

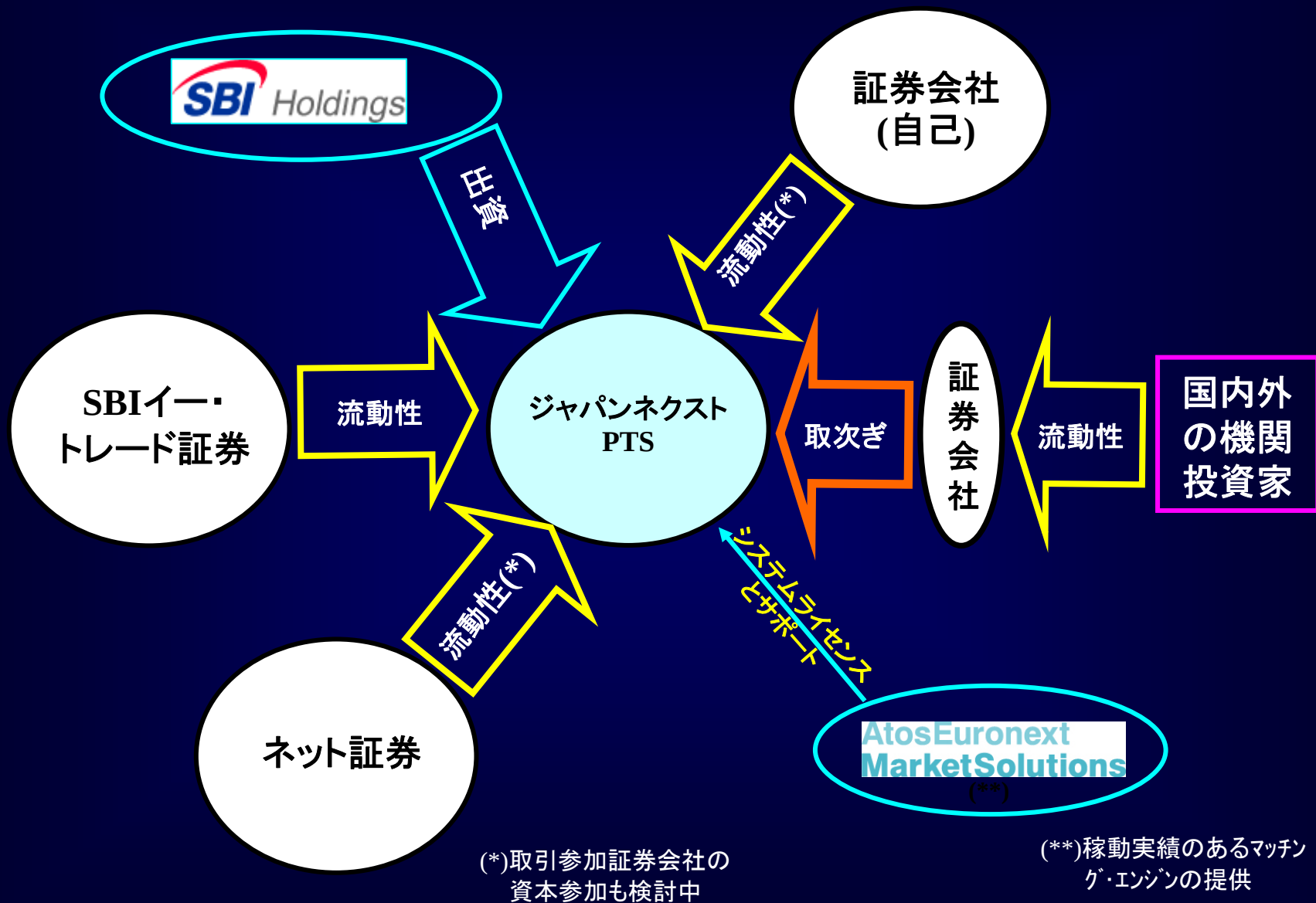
- ・顧客は、ネット証券のみならず、広くシステム接続可能な証券会社とする
- ・夜間取引
- ・価格優先・時間優先の原則に基づくコンティニューアス・マッチング

稼動実績のあるマッチングエンジンの利用

- ・ユーロネクストなど21の取引所で使用されているAtos Euronext Market Solutions社システムの導入プロジェクト進行中
- ・AEMS社と2006年11月30日付で本契約締結

ネット証券に限らず広く証券会社に資本参加を求め、
投資家に最大の便益を供する

SBIジャパンネクスト証券のBusiness Overview



証券関連事業：

④ ホールセール分野の戦略的一手

ホールセール事業分野に戦略的な一手を打ち 短期間で同分野での収益化を図る

リテール

既に圧倒的な存在に

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤
SBIイー・トレード 1,351,576口座

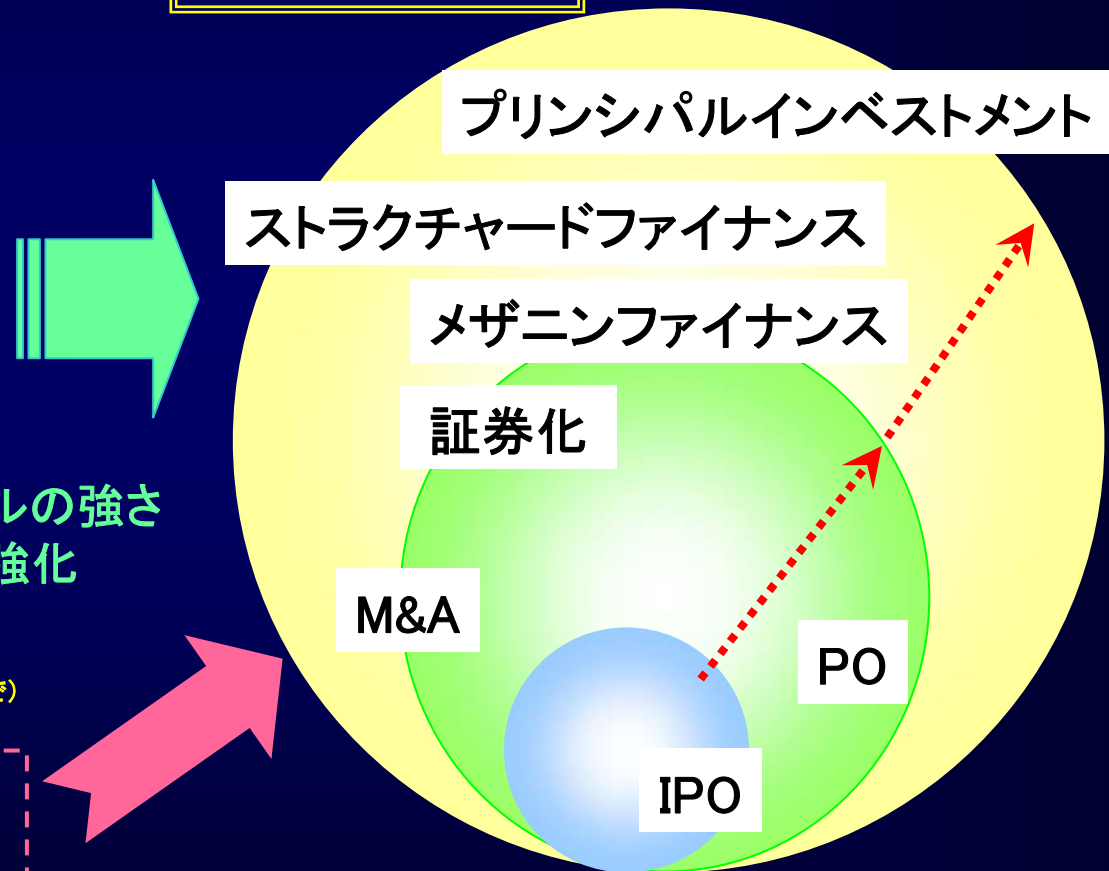
既にNo.1の委託売買代金シェア
SBIイー・トレード 9.33%
野村 7.54%
(2007年3月期3Q)

SBIイー・トレードの圧倒的なリテールの強さを背景に今後ホールセール分野を強化

これまでも既に累計426社を引受
(オンライン創業時より当3Q末まで)

外部の高度な
ノウハウ等の導入

ホールセール



時価総額1000～2000億円の中規模企業を
対象としたホールセールビジネスを想定

証券関連事業:

⑤ プライベートバンキング分野の戦略的拡大

SBIグループの富裕層顧客に向けたプライベートバンキングの展開



— 富裕層向けの特別な商品開発を目指す —

SBIグループの富裕層顧客基盤

・証券事業における富裕層顧客の増加

SBIイー・トレード証券預かり残高5,000万円以上
5,889口座 (2006年12月末)

SBI証券預かり残高5,000万円以上
1,256口座 (2006年12月末)

2社計7,145口座

・ベンチャーキャピタル事業における 新興富裕層との強力なリレーションシップ

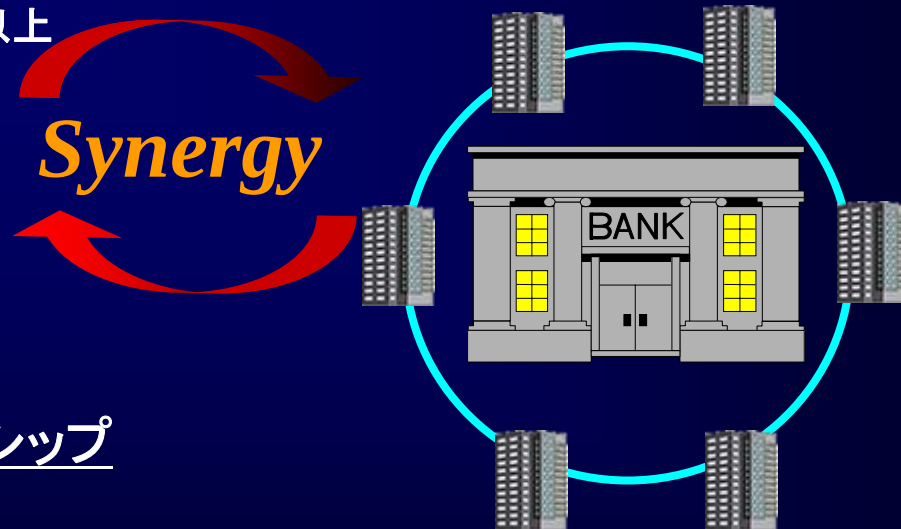
運営ファンド投資社数245社 (2006年12月末)

Exit社数累計97社 (2006年12月末)

信託機能

- ・遺言信託
- ・金銭信託
- ・不動産の信託

住友信託銀行



ファイナンシャル・サービス事業:

⑥ ネット銀行・生損保の開業による金融生態系の完成

新ネット銀行設立に向けた準備状況

(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社、株主割当増資(100億円)を実施

SBIホールディングス50億円、住友信託銀行50億円引受（2007年1月11日払込完了）

資本金	90億円
資本準備金	50億円
発行済株式数	298,310株
持株比率	SBIホールディングス 50% 住友信託銀行 50%

銀行免許取得手続中 / システム構築中

新ネット銀行営業開始 (2007年度上半期後半の開業を目指す)

当初出資金:200億円程度

従業員数:80名程度

本店所在地:港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー

※関係当局の許認可等を前提といたします。

新ネット損保・生保も来期開業を準備中

SBI損保設立準備株式会社



出資比率：SBIホールディングス66.6% あいおい損保33.4%

・2007年夏の営業開始を目指す

開業時取扱商品：自動車保険

SBI生保設立準備株式会社



出資比率：SBIホールディングス55%

アクサジャパンホールディングス40% ソフトバンク5%

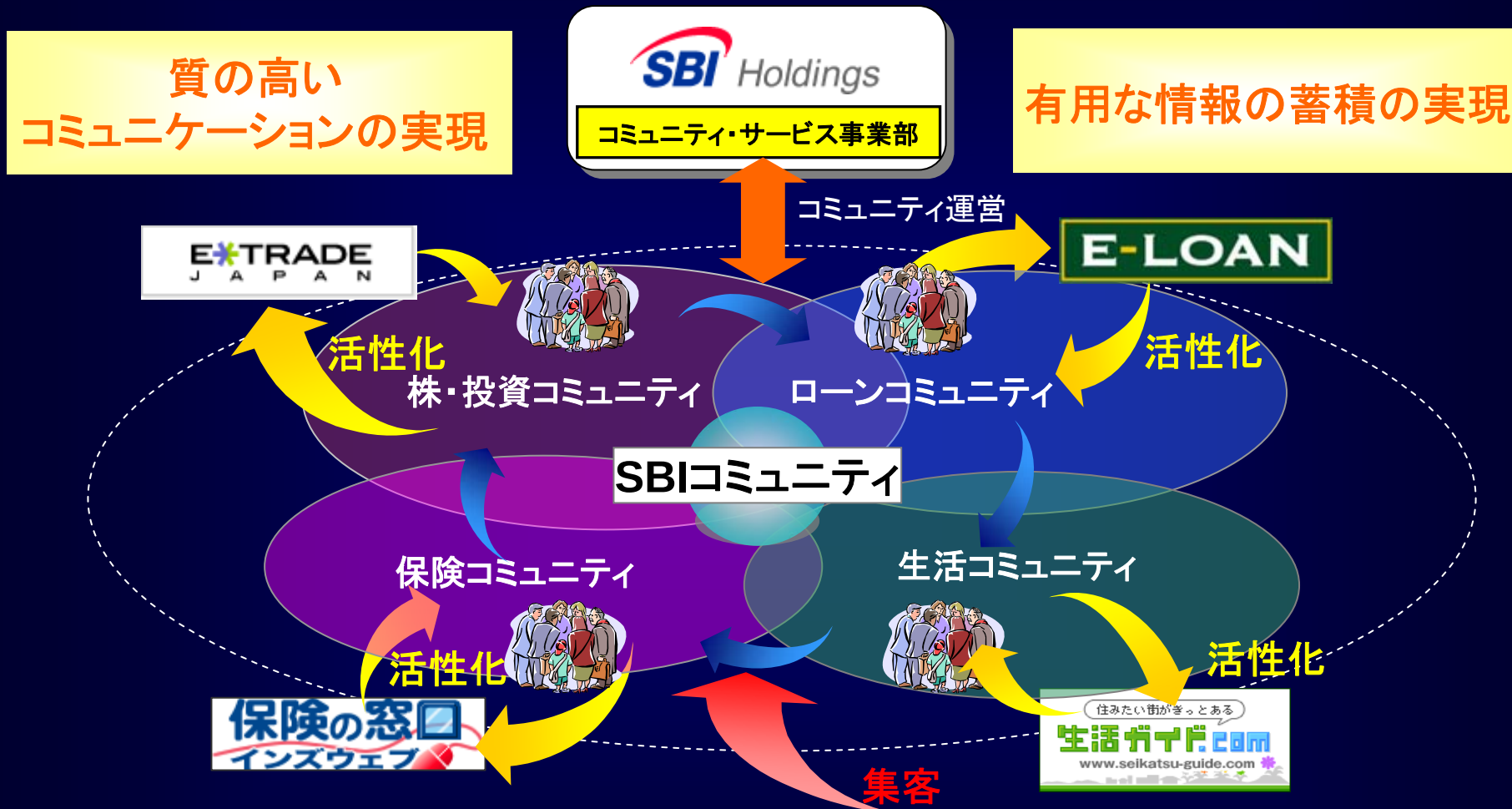
・2007年10月～12月の開業を目指す

開業時取扱商品：医療保険・定期保険

ファイナンシャル・サービス事業:

- ⑦ コミュニティサービス事業部の創設等により、SBIグループ全体でのWeb2.0対応を図り、各グループ企業の顧客基盤の更なる拡大を目指す

SBIグループ顧客をベースとしたコミュニティサービス 「SBIコミュニティ」の開設



**SBIグループ各社間のシナジー効果を強化し、
顧客本位のサービスを提供**

本年4月、SBIイートレード証券顧客向けコミュニティよりサービス開始予定

SBIグループ傘下にネット広告代理店 「エージェント・オール(株)」を設立

SBIグループのネット・マーケティングノウハウを集約化し、ネット広告コストの効果を上げるとともに、グループリソース(自社メディア、システムなど)を最大限活用し、ネット広告業者として差別化を図る

Media

・自社 Media

● Contents



● Search Engine/ Portal



・Consultation

・Creative/ Usability



・SEO/ SEM



・System & Solution

・Technology

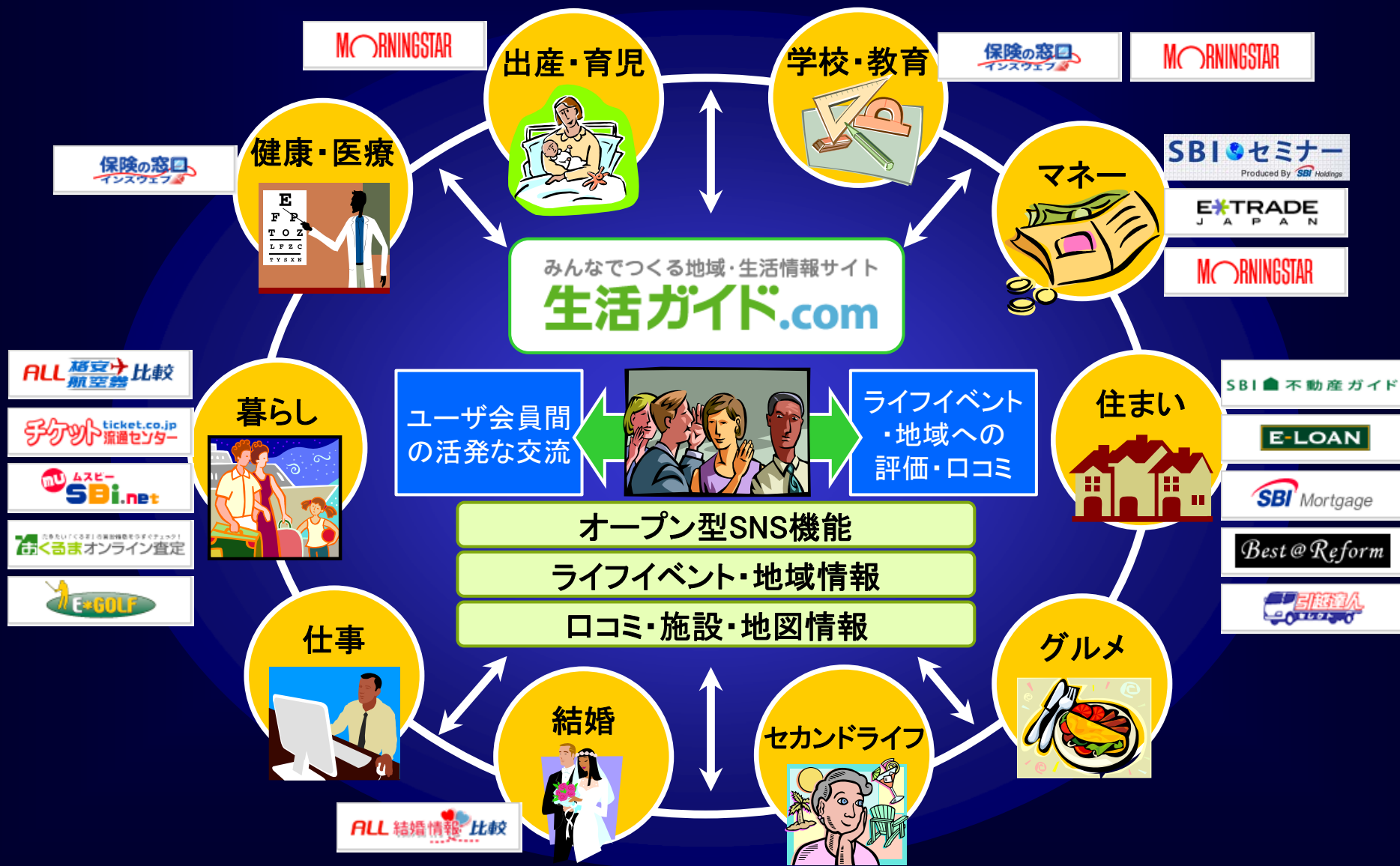


・Listing / media rep
・ASP
・mobile
・Other

Clients

ネットワーク価値の創出に向けて「ライフスタイル支援」を明確化する「生活ガイド」

SBIグループ各サイトのユーザーおよびコンテンツを、WEB2.0コミュニティを通じて共有化し提供することで、「購買支援」のみならず、「生活支援」「生活提案」を実現する。



ファイナンシャル・サービス事業:

- ⑧ インターネットの更なる進化とともに
次世代情報金融資本主義の旗手となる

IRIとの経営統合解除について

2007年1月16日発表

株式交換を通じてSBIが、IRIを完全子会社化することを平成18年11月28日付けで決議し、両社は株式交換契約を締結しておりましたが、IRIの子会社である株式会社アイ・エックス・アイ(東証第二部)が監理ポストへ継続して入っていることを受け、平成19年1月16日付けで株式交換契約を合意解除し、今後の経営統合については、引き続き協議を行うこととなりました。

(弊社HPより抜粋)

- ・IRIとの経営統合は、ネット企業としての次世代情報金融資本主義への対応を目指したものであったが、最先端の技術・システムを重視していく方針に引き続き変化は無い
- ・来期開業予定のネット銀行・ネット生損保に関するシステム開発については、これまでIRIが関与することなく進捗しており、統合解除が開業時期や技術に影響することはない

SBI Roboによる次世代インターネット戦略①

～サーチエンジンを応用した新金融サービス構築に向けた取り組み～

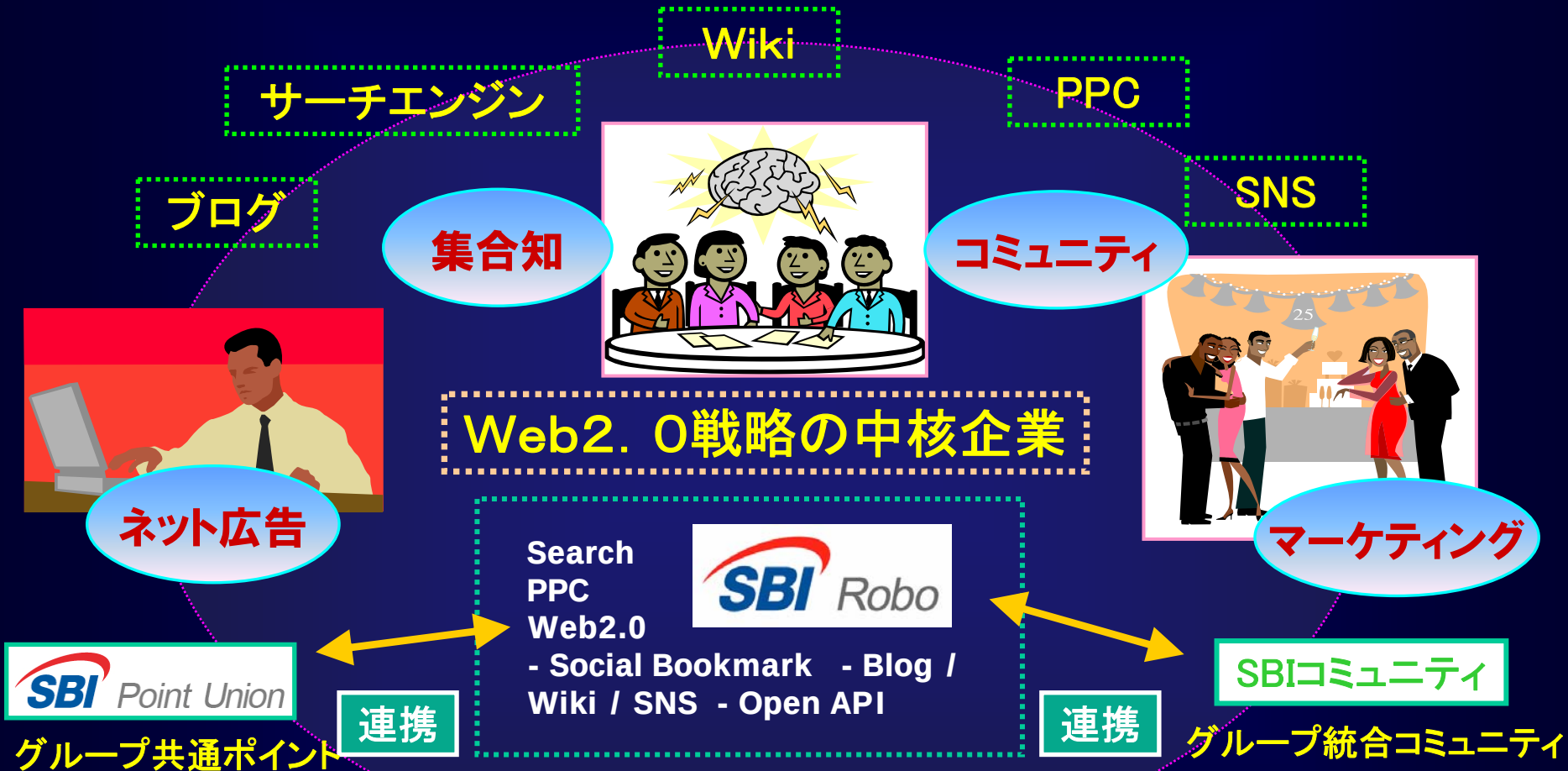
会社名	SBI Robo株式会社
資本の構成	SBIホールディングス 100%子会社
資本金	資本金7.5億円 資本準備金7.5億円
役員構成	代表取締役社長 渡部 薫 取締役 北尾 吉孝 取締役 澤田 安太郎
業務内容	サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォーム(※1)を中心としたサービス企画／開発／運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング(※2)事業

※1 ブログ、Wiki、SNSなどのWeb2.0アプリケーションの統合プラットフォーム

※2 ソーシャルネットワーク(SNS)、コミュニティ、Wikiなどのコミュニティをベースにした情報マッチングサービスで、ユーザへのコンテンツレコメンデーションや広告配信などを含むWeb2.0時代のマーケティング手法

SBI Roboによる次世代インターネット戦略②

SBIグループが今後展開する、次世代のオンラインサービスの中核を担う



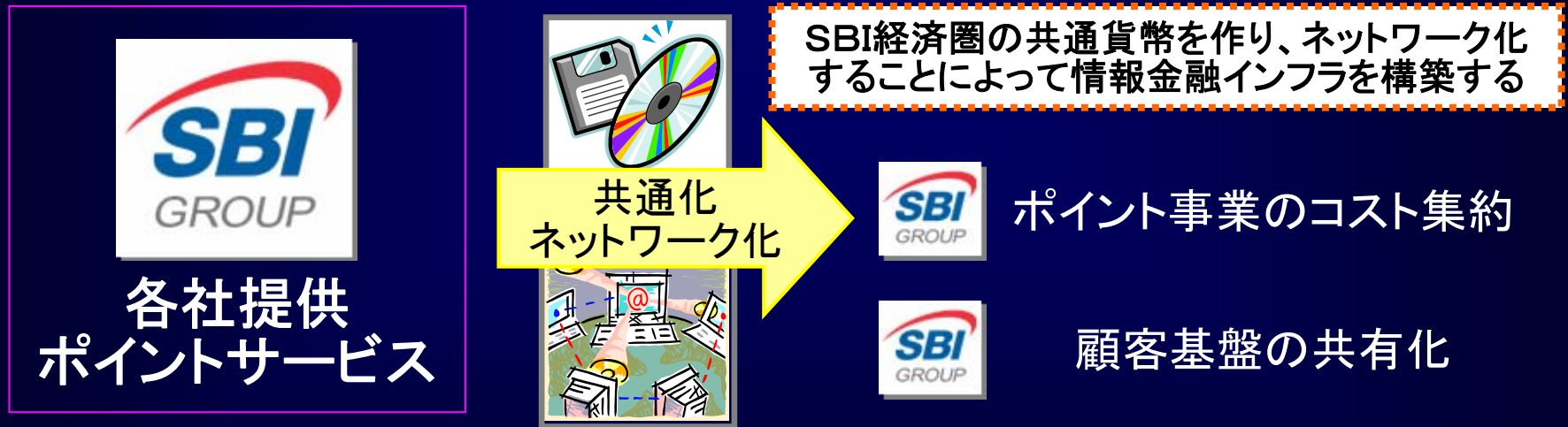
最先端のネット企業として、顧客にとって便利な新しい技術を積極的に取り入れていく

SBIポイントユニオン株式会社の設立①

ネット上の共通ポイント創設からSBI経済圏の形成へ

事業内容:

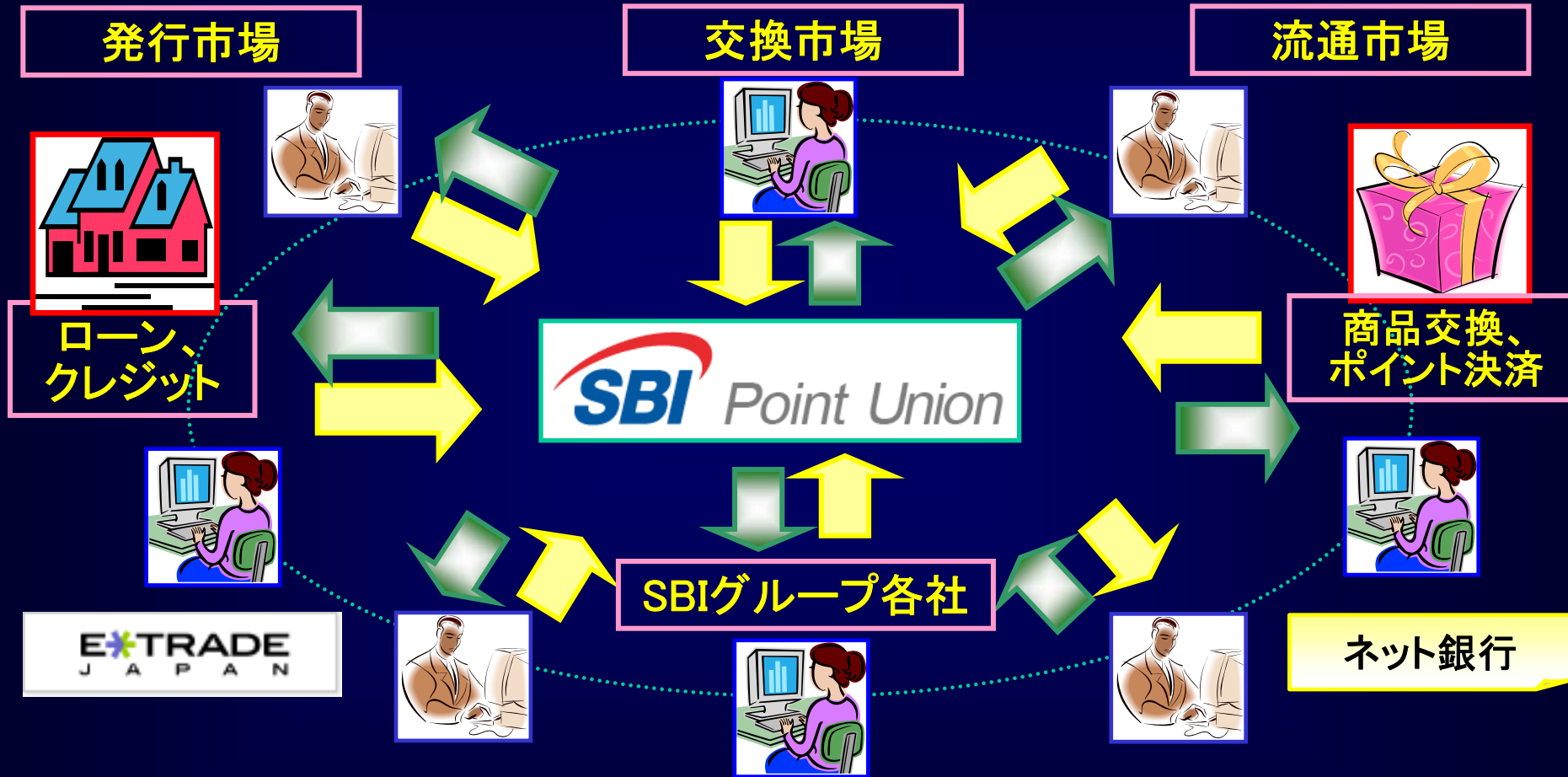
1. SBIグループ各社が独自運営するポイントサービスを代行し、コストを集約させるとともに、より一層充実した顧客サービスの展開を図る。
2. ポイントサイトおよびコミュニティの運営により、グループ内顧客基盤の共有化を図る。
3. ポイントサービスを実施している他企業との連携により、ポイント交換市場を形成する。



SBIグループの顧客を中心としたSBI経済圏の形成へ

SBIポイントユニオン株式会社の設立②

ポイント交換、ポイント決済の実現によるSBI経済圏の確立



発行・交換・流通の3つの市場を形成し、発展させることによって
ポイント経済圏を育成し、顧客の更なる便益の向上を図る

<http://www.sbigroup.co.jp>